

有価証券報告書

第 6 期

〔自 平成17年4月1日〕
〔至 平成18年3月31日〕

エア・ウォーター株式会社

(261053)

目 次

	頁
第6期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	17
3 【対処すべき課題】	18
4 【事業等のリスク】	20
5 【経営上の重要な契約等】	22
6 【研究開発活動】	26
7 【財政状態及び経営成績の分析】	28
第3 【設備の状況】	32
1 【設備投資等の概要】	32
2 【主要な設備の状況】	33
3 【設備の新設、除却等の計画】	36
第4 【提出会社の状況】	37
1 【株式等の状況】	37
2 【自己株式の取得等の状況】	42
3 【配当政策】	43
4 【株価の推移】	43
5 【役員の状況】	44
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	49
第5 【経理の状況】	52
1 【連結財務諸表等】	53
2 【財務諸表等】	86
第6 【提出会社の株式事務の概要】	115
第7 【提出会社の参考情報】	116
1 【提出会社の親会社等の情報】	116
2 【その他の参考情報】	116
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	117
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第6期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 エア・ウォーター株式会社

【英訳名】 AIR WATER INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 青 木 弘

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北3条西1丁目2番地

【電話番号】 (011)212局2821番

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区東心斎橋1丁目20番16号 本社事務所

【電話番号】 (06)6252局1754番

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務部長 柳 澤 寛 民

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門3丁目18番19号 東京事務所

【電話番号】 (03)3578局7801番

【事務連絡者氏名】 シェアード・サービスセンター東日本グループ
グループリーダー 大 西 孝 好

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	226,699	236,621	265,207	317,965	376,306
経常利益 (百万円)	13,499	12,727	14,859	18,030	21,871
当期純利益 (百万円)	5,326	4,553	5,606	7,803	9,647
純資産額 (百万円)	62,782	64,991	69,720	76,784	90,893
総資産額 (百万円)	222,360	232,628	239,873	273,463	306,366
1株当たり純資産額 (円)	413.94	428.60	459.85	506.52	559.94
1株当たり当期純利益 (円)	35.11	29.62	36.52	50.73	61.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	28.87	27.24	33.62	48.05	54.17
自己資本比率 (%)	28.2	27.9	29.1	28.1	29.7
自己資本利益率 (%)	8.4	7.1	8.3	10.7	11.5
株価収益率 (倍)	15.3	16.4	17.7	15.6	18.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,113	18,029	26,330	21,875	23,511
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,587	△14,791	△18,104	△21,607	△21,903
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,057	△5,991	△10,012	△1,117	655
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,366	11,895	10,284	10,356	12,876
従業員数 (名)	5,280 [692]	5,481 [1,019]	5,566 [990]	6,014 [1,355]	6,662 [1,334]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第3期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 従業員数の〔外書〕は平均臨時雇用者数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	147,229	136,594	126,081	129,738	156,871
経常利益 (百万円)	10,931	10,455	10,257	10,168	12,441
当期純利益 (百万円)	5,198	4,478	4,058	4,273	5,317
資本金 (百万円)	15,512	15,512	15,513	15,513	16,663
発行済株式総数 (千株)	151,697	151,697	151,700	151,700	162,524
純資産額 (百万円)	67,347	69,832	73,842	77,608	87,520
総資産額 (百万円)	150,028	149,565	150,582	171,398	190,196
1株当たり純資産額 (円)	444.04	460.57	487.13	512.26	539.49
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	14.00	17.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(6.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	34.27	29.15	26.36	27.71	34.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	28.21	26.81	24.38	26.25	29.81
自己資本比率 (%)	44.9	46.7	49.0	45.3	46.0
自己資本利益率 (%)	7.6	6.5	5.6	5.6	6.4
株価収益率 (倍)	15.7	16.6	24.5	28.6	33.8
配当性向 (%)	29.2	34.3	37.9	50.5	49.9
従業員数 (名)	913	694	696	691	712

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第3期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和4年9月	酸素の製造・販売を目的として、北海道札幌市白石区菊水5条2丁目17号に資本金15万円をもって北海酸素株式会社を設立
昭和27年12月	溶解アセチレンの製造・販売を開始
昭和30年12月	L Pガスの販売を開始
昭和38年9月	F R P製浴室ユニットの製造・販売を開始
昭和41年8月	商号を「株式会社ほくさん」に変更
昭和42年4月	北海道札幌市中央区北3条西1丁目2番地に本店を移転
昭和42年5月	北海道室蘭市に酸素オンサイトプラントを建設
昭和54年9月	東京証券取引所(現 株式会社東京証券取引所)市場第一部に株式を上場
昭和56年3月	冷凍食品の製造・販売を開始
昭和60年4月	北海道千歳市に研究所を建設
平成5年4月	大同酸素株式会社〔同社の沿革は下記に表記〕と合併し、商号を「大同ほくさん株式会社」に変更
平成5年4月	大阪証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所)市場第一部、名古屋証券取引所(現株式会社名古屋証券取引所)市場第一部に株式を上場
平成5年9月	北海道千歳市に窒素製造工場を建設
平成7年12月	栃木県宇都宮市に酸素・窒素等の製造工場を建設
平成9年1月	米国エア・プロダクツ・アンド・ケミカルズ・インコーポレーテッドとの共同出資により、大同エアプロダクツ・エレクトロニクス株式会社(現 連結子会社)を設立
平成10年9月	タテホ化学工業株式会社(現 連結子会社)の第三者割当増資を引受け
平成11年4月	天然ガスの供給販売を開始
平成12年4月	共同酸素株式会社〔同社の沿革は下記に表記〕と合併し、商号を「エア・ウォーター株式会社」に変更
平成14年9月	住金ケミカル株式会社(現 エア・ウォーター・ケミカル株式会社)(現 連結子会社)に資本参加
平成15年6月	株式会社名古屋証券取引所市場第一部上場廃止
平成15年8月	江本工業株式会社(現 エア・ウォーター・エモト株式会社)(現 連結子会社)に資本参加
平成15年10月	川重防災工業株式会社(現 連結子会社)に資本参加
平成18年2月	タテホ化学工業株式会社を株式交換により完全子会社化

〔旧大同酸素株式会社の沿革〕

昭和8年3月	酸素の製造・販売を目的として、大阪府大阪市西成区津守町67番地に資本金30万円をもって大同酸素株式会社を設立
昭和19年6月	大阪府堺市に堺工場を建設
昭和36年9月	東京証券取引所(現 株式会社東京証券取引所)市場第一部に株式を上場
昭和58年10月	米国エア・プロダクツ・アンド・ケミカルズ・インコーポレーテッドと資本提携並びに技術援助契約を締結
平成3年4月	近畿冷熱株式会社(現 株式会社リキッドガス)との共同出資により株式会社クリオ・エアー(現 持分法適用関連会社)を設立
平成5年4月	株式会社ほくさんを存続会社として合併

〔旧共同酸素株式会社の沿革〕

昭和37年2月	酸素・窒素の製造販売を目的として、資本金1億円をもって共同酸素株式会社を設立(本店の所在地和歌山市)
昭和37年3月	和歌山工場を和歌山県和歌山市(住友金属工業株式会社和歌山製鉄所内)に、小倉工場を福岡県小倉市(現 北九州市小倉北区)(住友金属工業株式会社小倉製鉄所(現株式会社住友金属小倉)内)にそれぞれ開設
昭和37年9月	酸素・窒素の製造販売を開始
昭和43年1月	鹿島工場を茨城県鹿島郡鹿島町(現 茨城県鹿嶋市)(住友金属工業株式会社鹿島製鉄所内)に開設
昭和53年9月	溶接用アルゴン“エルナックス”の製造販売を開始
平成3年7月	本店の所在地を大阪府中央区に変更
平成8年1月	大阪証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所)市場第二部に上場
平成8年5月	大同ほくさん株式会社と業務提携
平成12年4月	大同ほくさん株式会社を存続会社として合併

3 【事業の内容】

当「エア・ウォーター」グループは、当社、連結子会社61社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社4社、持分法非適用の非連結子会社45社および関連会社39社で構成され、産業関連製品・商品、医療関連製品・商品、エネルギー関連製品・商品、生活関連製品・商品、ケミカル関連製品・商品ならびにその他の製品・商品の製造・販売を行っております。

当グループが営んでいる主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の事業区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	主要製品・商品	主要な会社
産業関連事業	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、LNG関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事	当社、大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)、(株)マイズル、北海道エア・ウォーター(株)、(株)ダイオー、大宝産業(株)、東北エア・ウォーター(株)、東関東エア・ウォーター(株)、東海エア・ウォーター(株)、紀州エア・ウォーター(株)、(株)クリオ・エアー、苫小牧共同酸素(株)、エア・ウォーター・ゾル(株)、住商エア・ウォーター(株)、エア・ウォーター炭酸(株)、川重防災工業(株)、エア・ウォーター・マッハ(株)、エア・ウォーター・プラントエンジニアリング(株)、エア・ウォーター・メンテナンス(株)、神鋼エア・ウォーター・ガス(株)、キョーフ工業(株)、神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)、新日化エア・ウォーター(株)、共同炭酸(株)、エア・ウォーター薬化(株)、西中国エア・ウォーター(株)、四国エア・ウォーター(株)、南九州エア・ウォーター(株)、西九州エア・ウォーター(株)、北九州エア・ウォーター(株)、北海道エア・ウォーター・エンジニアリング(株)、北関東エア・ウォーター(株)、エア・ウォーター・テクノサプライ(株)、日本ヘリウム(株)、しなのエア・ウォーター(株)、泉北酸素(株)、日本ファインガス(株)、新潟エア・ウォーター(株)、東中国エア・ウォーター(株)、竹中高圧工業(株)
医療関連事業	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・院内物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び介護関連サービス	当社、北海道エア・ウォーター(株)、(株)ダイオー、大宝産業(株)、西村器械(株)、東北エア・ウォーター(株)、東京エア・ウォーター(株)、新潟エア・ウォーター(株)、東海エア・ウォーター(株)、東中国エア・ウォーター(株)、川重防災工業(株)、イー・ダブリュー・アイ・メディカルサービス その他11社
エネルギー関連事業	LPGガス・灯油等の石油製品、LPGガス・灯油消費機器類、厨房及びコージェネレーションシステム、天然ガス	当社、エア・ウォーター・エネルギー(株)、(株)さんこうエナジー その他6社
生活関連事業	液化窒素急速凍結の冷凍食品、食肉加工品	春雪さぶーる(株) その他1社
	浴室等の住宅設備システム、浴槽・便器・水栓等の衛生機器類、給湯器等の住設事業関連機器類	エア・ウォーター・エモト(株)、エア・ウォーター化成(株)、エア・ウォーター工業(株) その他2社
ケミカル関連事業	コークス炉ガス、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品、フェノール樹脂応用製品	当社、エア・ウォーター・ケミカル(株)、タテホ化学工業(株)、エア・ウォーター・バルバル(株) その他5社
その他の事業	リース・貸金等のサービス業、情報処理サービス業、運送業ほか	当社、エア・ウォーター物流(株)、(株)エア・ウォーター企業、エア・ウォーター・ソフテック(株) その他2社

(注) (株)イー・ダブリュー・アイ・マッハは平成18年2月1日付でエア・ウォーター・マッハ(株)へ商号変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) エア・ウォーター・ケ ミカル㈱ (注) 3	東京都千代田区	3,000	コークス炉精製ガ ス、基礎化学品の 製造・販売	100.00	当社より資金貸付を受けている。役員の兼任3名
タテホ化学工業㈱ (注) 4	兵庫県赤穂市	2,255	電融マグネシア・ 酸化マグネシウム・セラミック製 品等の製造・販売	100.00	役員の兼任2名
川重防災工業㈱(注) 5	神戸市西区	1,708	呼吸器、医療装 置、消火装置等の 設計・製造・販売	55.84	当社製商品の製造をしている。役員の兼任2名(1 名)
エア・ウォーター・エ モト㈱(注) 6	札幌市白石区	1,010	ユニットバス販 売、給排水工事	70.24	当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任4名 (4名)
住商エア・ウォーター ㈱	東京都港区	480	高圧ガスの製造・ 販売	72.50	当社製商品の製造をしている。役員の兼任3名(1 名)
エア・ウォーター炭酸 ㈱	東京都港区	480	液化炭酸ガス並び にドライアイスの 製造・販売	100.00	当社製商品の製造をしている。役員の兼任4名(2 名)
エア・ウォーター・ゾ ル㈱	茨城県小美玉市	400	エアゾル製品の製 造・販売	100.00	当社製商品の製造をしている。当社所有の事務所を 賃借している。役員の兼任3名(2名)
㈱エア・ウォーター企 業	大阪市中央区	332	リース・貸金・保 険	100.00	当社製商品のリースをしている。当社より資金貸付 を受けている。
キョーワ工業㈱	大阪市淀川区	330	エアゾル製品の製 造・販売	51.00	当社製商品の製造をしている。役員の兼任1名
大同エアプロダクツ・ エレクトロニクス㈱	大阪市中央区	300	エレクトロニクス 関連事業向けガ ス・機器・化学品 等の製造・販売	51.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の生産設 備、移充填設備及び事務所を賃借している。役員の 兼任4名(2名)
エア・ウォーター・エ ネルギー㈱(注) 7	札幌市中央区	300	L Pガス等の販売	100.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の事務所を 賃借している。役員の兼任2名(1名)
春雪さぶーる㈱	札幌市白石区	250	冷凍食品・食肉加 工品の販売	70.00	当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任2名 (2名)
北海道エア・ウォー ター㈱(注) 8	札幌市白石区	200	高圧ガス等の販売	100.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の事務所を 賃借している。役員の兼任4名(3名)
泉北酸素㈱	大阪府高石市	200	高圧ガスの製造	75.00	当社製商品の製造をしている。役員の兼任3名(2 名)
エア・ウォーター物流 ㈱	札幌市中央区	177	運送・倉庫	86.15 (36.35)	当社製商品の運送をしている。当社所有の事務所を 賃借している。役員の兼任1名(1名)
紀州エア・ウォーター ㈱	和歌山県 和歌山市	100	高圧ガス等の移充 填・販売	100.00	当社製商品の販売をしている。役員の兼任2名(2 名)
共同炭酸㈱	北海道室蘭市	100	炭酸ガスの製造	60.00	当社製商品の製造をしている。役員の兼任3名(2 名)
エア・ウォーター・マ ッハ㈱	長野県松本市	100	ゴム製品等の製 造・販売	100.00 (30.00)	当社製商品の製造をしている。役員の兼任1名
日本ファインガス㈱	大阪府高石市	100	特殊ガスの移充 填・販売	100.00	当社製商品の製造をしている。役員の兼任3名(2 名)
エア・ウォーター化成 ㈱	茨城県水戸市	100	ユニットバスの製 造	100.00	役員の兼任1名(1名)
㈱ダイオー	大阪府枚方市	99	高圧ガス等の移充 填・販売	87.50 (17.96)	当社製商品の販売をしている。役員の兼任1名
大宝産業㈱	東京都港区	95	高圧ガス等の販売	51.02 (25.98)	当社製商品の販売をしている。当社所有の事務所を 賃借している。役員の兼任2名(1名)
エア・ウォーター・バ ルパール㈱	大阪市中央区	90	機能性高分子フェ ノール樹脂、ニュー カーボン、P S A等の製造・販売	100.00	役員の兼任3名(1名)
東北エア・ウォーター ㈱	仙台市若林区	80	高圧ガス等の販売	100.00	当社製商品の販売をしている。役員の兼任2名(2 名)
東京エア・ウォーター ㈱	東京都府中市	80	高圧ガス等の販売	100.00	当社製商品の販売をしている。役員の兼任3名(2 名)
エア・ウォーター・プ ラントエンジニアリ ング㈱(注) 9	大阪府堺市	80	高圧ガス関連機器 の設計・製作・販 売	100.00	当社工事の請負をしている。当社所有の事務所を賃 借している。役員の兼任2名(2名)
新潟エア・ウォーター ㈱	新潟県阿賀野市	50	高圧ガス等の販売	100.00	当社製商品の販売をしている。役員の兼任4名(3 名)
東海エア・ウォーター ㈱	名古屋 市緑区	50	高圧ガス等の移充 填・販売	100.00	当社製商品の販売をしている。役員の兼任2名(2 名)
東中国エア・ウォー ター㈱	岡山県岡山市	50	高圧ガス等の販売	100.00	当社製商品の販売をしている。役員の兼任3名(2 名)
西中国エア・ウォー ター㈱	広島県 東広島市	50	高圧ガス等の移充 填・販売	100.00	当社製商品の販売をしている。役員の兼任3名(2 名)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
四国エア・ウォーター ㈱	香川県綾歌郡 宇多津町	50	高圧ガス等の移充 填・販売	100.00	当社製商品の販売をしている。役員の兼任3名(3名)
北九州エア・ウォータ ー㈱	北九州市 小倉北区	50	高圧ガス等の移充 填・販売	100.00	当社製商品の販売をしている。役員の兼任3名(3名)
西九州エア・ウォータ ー㈱	長崎県諫早市	50	高圧ガス等の移充 填・販売	100.00	当社製商品の販売をしている。役員の兼任3名(3名)
南九州エア・ウォータ ー㈱	熊本県宇土市	50	高圧ガス等の移充 填・販売	100.00	当社製商品の販売をしている。役員の兼任3名(3名)
新日化エア・ウォータ ー㈱	東京都千代田区	50	酸素・窒素・アル ゴン等の圧縮ガ ス、液化ガスの販 売	65.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の移充填設 備を賃借している。役員の兼任3名(1名)
神鋼エア・ウォータ ー・ガス㈱	大阪市中央区	50	酸素、窒素、アル ゴン、希ガス等の 工業用ガスの販売	60.00	役員の兼任3名(3名)
エア・ウォーター・メ ンテナンス㈱(注)9	大阪府堺市	50	オンサイト関連設 備の工事・検査・ 保守	100.00	当社工事の請負をしている。当社所有の事務所を賃 借している。
エア・ウォーター薬化 ㈱	和歌山県 和歌山市	50	工業薬品等の製 造・販売、廃酸・ 廃油・廃ガスの処 理業務	100.00	役員の兼任1名(1名)
日本ヘリウム㈱	横浜市鶴見区	45	ヘリウムの移充 填・販売	75.00 (10.00)	当社製商品の仕入をしている。当社に対し容器を賃 貸している。役員の兼任1名(1名)
エア・ウォーター・テ クノサブライ㈱	札幌市中央区	35	高圧ガス移充填・ 配送	100.00	当社製商品の移充填と配送をしている。当社所有の 事務所を賃借している。役員の兼任1名(1名)
エー・ダブリュー・ア イ・メディカルサー ビス㈱	札幌市白石区	30	医療ガス設備の保 守点検、福祉介護 用品のレンタル等	100.00	役員の兼任2名(1名)
九州エー・ダブリュ ー・アイ・メディカル ㈱	北九州市戸畑区	30	滅菌業務・特別管 理廃棄物処理の受 託	100.00	役員の兼任3名(2名)
エア・ウォーター・ソ フテック㈱	札幌市白石区	30	情報処理サービ ス・ソフト開発	100.00	当社の情報処理をしている。当社所有の事務所を賃 借している。役員の兼任3名(2名)
㈱マイヅル	兵庫県尼崎市	28	鉄鋼製品の製造・ 販売	63.92 (18.92)	当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任1名
西村器械㈱	京都市中京区	28	医科器械の販売・ 保守	100.00	—
㈱さんこうエナジー	北海道函館市	24	L P ガス等の販売	95.94	当社製商品の販売をしている。役員の兼任2名(2名)
東関東エア・ウォータ ー㈱	千葉市稲毛区	22	高圧ガス等の販売	100.00	当社製商品の販売をしている。役員の兼任3名(3名)
北関東エア・ウォータ ー㈱	栃木県宇都宮市	20	高圧ガス等の販売	100.00	当社製商品の販売をしている。役員の兼任3名(3名)
しなのエア・ウォータ ー㈱	長野県松本市	20	高圧ガス等の販売	61.00 (48.00)	当社製商品の販売をしている。役員の兼任3名(2名)
北海道エア・ウォータ ー・エンジニアリング ㈱	札幌市東区	20	管工事・検査	100.00	当社工事の請負をしている。役員の兼任2名(2名)
その他 11社	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) ㈱クリオ・エア(注) 9	大阪府堺市	480	高圧ガスの製造	45.00	当社製商品の製造をしている。当社は銀行借入の債 務保証をしている。役員の兼任3名(1名)
苫小牧共同酸素㈱	北海道 苫小牧市	300	酸素・窒素の製造	50.00	当社製商品の製造をしている。役員の兼任3名(2名)
㈱シーケム	東京都千代田区	300	コーラル分留 物の製造販売	35.00 (35.00)	—
神鋼エア・ウォータ ー・クライオプラント ㈱	神戸市灘区	90	空気分離装置の設 計・製作・施工・ 販売等	40.00	当社工事の請負をしている。役員の兼任2名(2名)

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
- 2 「関係内容」欄の役員の兼任の(内書)は提出会社において執行役員又は従業員であるものの数であります。
- 3 エア・ウォーター・ケミカル(株)は特定子会社に該当します。
エア・ウォーター・ケミカル(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等
- | | |
|--------|-----------|
| ①売上高 | 55,211百万円 |
| ②経常利益 | 777百万円 |
| ③当期純利益 | 454百万円 |
| ④純資産額 | 5,041百万円 |
| ⑤総資産額 | 22,977百万円 |
- 4 タテホ化学工業(株)は特定子会社に該当します。
- 5 川重防災工業(株)は有価証券報告書を提出しております。
川重防災工業(株)は特定子会社に該当します。
- 6 エア・ウォーター・エモト(株)は有価証券報告書を提出しております。
- 7 エア・ウォーター・エネルギー(株)は特定子会社に該当します。
エア・ウォーター・エネルギー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等
- | | |
|--------|-----------|
| ①売上高 | 43,335百万円 |
| ②経常利益 | 399百万円 |
| ③当期純利益 | 208百万円 |
| ④純資産額 | 784百万円 |
| ⑤総資産額 | 18,146百万円 |
- 8 北海道エア・ウォーター(株)は特定子会社に該当します。
- 9 平成18年4月1日付で、大阪府堺市が政令指定都市となったことにより、エア・ウォーター・プラントエンジニアリング(株)、エア・ウォーター・メンテナンス(株)及び(株)クリオ・エアーの住所は、堺市西区に変更されております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
産業関連事業	2,203 (295)
医療関連事業	989 (183)
エネルギー関連事業	701 (74)
生活関連事業	552 (236)
ケミカル関連事業	638 (41)
その他の事業	1,363 (505)
全社(共通)	216
合計	6,662 (1,334)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は、当連結会計年度の平均臨時雇用者数であります。
2 従業員数が前連結会計年度末に比べて648名増加しておりますが、主として連結子会社の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
712	42.5	16.5	6,861

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、8月に景気の踊り場を脱却したことを境に、回復基調が鮮明になり、経済成長が加速いたしました。年度後半からの堅調な海外景気を背景に輸出も増加の傾向を続け、活発な生産活動に伴い、企業収益が順調に改善、拡大し、設備投資は、製造業から非製造業へと広がりを見せて力強く推移いたしました。雇用環境の改善から、個人消費にも明るさが増すなど、総じて景気は民需主導による好循環を伴いながら好調に推移いたしました。

当社を取り巻く事業環境は、産業ガスの主要関連産業である鉄鋼が粗鋼生産水準1億1千万トン台の高操業を維持したのをはじめ、化学・ガラスさらに自動車・造船も引き続き好調に推移いたしました。また、電機・エレクトロニクス関連は、デバイスの在庫調整が進み年央から好転いたしました。医療関連では、引き続き医療費抑制と医療の質との両立を目的とした医療行政改革が行われるなか、病院の効率化意識の高まり、新規参入など業界内での競争激化などにより市場環境は厳しさを増しました。

このような環境の下、当社においては、産業関連分野では、大口顧客である製造業の広範囲で活発な生産活動が継続したことを受け、産業ガスの製造・供給は全般に高水準の操業を維持し好調に推移するとともに設備投資の増加によりガス関連機器・工事も順調に推移いたしました。とくに当社の最新技術を結集した深冷空気分離プラントによって、オンサイト事業の多様化を進め、事業拡大を図るとともに地域製造拠点を新設し、物流の効率化を推進いたしました。

医療関連事業は、病院向け総合医療サービス事業の拡大と在宅医療サービスの強化に注力し、医療用ガスの新規受注が拡大するなどトータルホスピタル事業としてのシナジー効果が顕在化いたしました。

エネルギーをはじめとする生活関連分野では、消費構造の変化や競争激化が進むなか、新製品・新事業開発に取り組むなど基盤強化を図り、総じて堅調に推移いたしました。

ケミカル関連事業は、タイトな需給環境ならびに原油高の影響による製品市況の好転を受け基礎化学品が引き続き好調に推移いたしました。また電子材料、医農薬中間体などファインケミカルの戦略商材の開発・製造に注力し、事業基盤を強化いたしました。

このような結果、中期経営計画「ターゲット3600」の2年目にあたる当期においては、基本方針の着実な実行と好調な事業環境に支えられた産業関連事業が当社の業績を押し上げ、さらにM&Aならびにアライアンスが着実に成果を上げることで既存事業とのシナジー効果を生み出すなど、業容拡大に寄与いたしました。

また、原油価格の高騰による電力費および物流コストの上昇の影響を最小限に留めるため、価格是正に努めるとともに、トータルコストリダクションによるコスト削減を推進いたしました。

以上の結果、当期の売上高は3,763億6百万円（前期比118.3%）となりました。また、経常利益は218億7千1百万円（前期比121.3%）、当期純利益は96億4千7百万円（前期比123.6%）となりました。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成17年3月期 (百万円)	317,965	18,134	18,030	7,803
平成18年3月期 (百万円)	376,306	20,412	21,871	9,647
前年同期比(%)	118.3	112.6	121.3	123.6

事業の種類別セグメントの業績及び概況につきましては、次のとおりであります。

(産業関連事業)

産業関連事業では、顧客の高操業など、産業界全般の旺盛な需要に支えられ、産業ガスの需給はタイトな状況で推移いたしました。このような状況において、当社は新規需要の発掘、液晶・PDP・電子部品・化学など成長分野での需要獲得に積極的に注力いたしました。

こうしたことにより、酸素は鉄鋼・ガラス向けを中心に引き続き好調に推移いたしました。また、窒素は化学・液晶・PDP向けに好調に推移するとともに、半導体向けも順調に推移いたしました。アルゴンはシリコンウエハ・自動車・造船向けに好調に推移いたしました。さらに、炭酸ガスは、食品・造船向けに堅調に推移し、水素はシリコンウエハ・電子部品向けに好調に推移いたしました。ヘリウムは光ファイバー・造船・半導体向けに堅調に推移いたしました。

そのほか、溶接関連では、主力商品である溶接用ガス「エルナックス」が自動車・建設機械向けを中心に順調に推移するとともに、溶接機・溶接棒は造船向けを主体に堅調に推移いたしました。

空気分離技術を駆使してオンサイト事業の多様化を推進するなかで、V3（酸素ガス・窒素ガス発生装置）が、鉄鋼メーカー、ガラスメーカーなどに採用が拡大いたしました。高炉オンサイトでは平成18年3月に和歌山工場に新プラントが竣工、能力増強とともに安定供給をより確実にいたしました。さらに、当社では地域での産業ガスの安定供給と物流効率化による収益力強化さらに省エネルギー、環境負荷低減の効果があるVSU（液化酸素・液化窒素製造装置）新設による生産拠点拡充を推進しており、平成16年の新潟工場に続き、平成18年2月に熊本工場が稼働開始、平成18年4月には宇野酸素（株）との合弁会社である三国液酸（株）三国工場が稼働いたしました。

エンジニアリング関連では、産業全般が好調なことから工事受注が伸長し、順調に推移いたしました。

また、当期に大阪を拠点とする（株）孝安産業と愛媛を拠点とする松山酸素（株）に出資しました。両社の強みを生かし、地場産業との連携によってエア・ウォーターグループの川下ビジネスの強化を図っております。

また、平成17年9月に電力費および物流コスト増に対応するため顧客に理解を求めながら価格是正を実施いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,691億7千1百万円（前年度比124.6%）となりました。

(医療関連事業)

医療関連事業は医療改革に積極的に対応しながら、医療サービスへの重点シフトを中心に業容拡大に取り組んでおります。とりわけ病院向け総合医療サービスの強化の一環として、平成17年7月に東京大学医学部附属病院の「22世紀医療センター」プロジェクトに参画、同病院との共同研究である「医療環境管理学」を通じて、医療関連技術の基盤強化と新たなノウハウの蓄積を目指しております。また平成17年8月には川重防災工業(株)を連結子会社化し、経営資源の集中によって医療用ガス供給から手術室設備までの総合提案であるトータルホスピタル事業が可能となり、大型病院の新築案件の受注につながっております。

さらに、平成17年11月には西村器械(株)を子会社化しました。同社は京都を基盤とし、有力病院との取引関係を有するとともに循環器系および人工透析関連の医療機器、医療材料にノウハウの蓄積を持つことから当社サービスを補完し、トータルホスピタル事業の領域を拡大しました。

医療サービス事業では、病院の安全品質管理意識の高まりと経営合理化のニーズによりアウトソーシング化が拡大していることを受け、SPDならびに受託滅菌サービスの受注が順調に増加いたしました。とくにSPDは大手病院グループでの運用が拡大いたしました。さらに医療用ガスは人工空気製造システムの受注や病院向け総合医療サービスのシナジー効果による新規受注により、順調に推移いたしました。また在宅医療は、省エネタイプの酸素濃縮器PVS3000の市場投入やレンタル患者の新規獲得、さらに呼吸リハビリ分野への注力により順調に拡大いたしました。

福祉・介護事業では、福祉介護用品のレンタル売上が伸び、また介護用シャワー入浴装置「美浴」を新たに投入するなど堅調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は425億9千1百万円(前年度比140.5%)となりました。

(エネルギー関連事業)

原油高騰によるLPガス価格の上昇や、電力・都市ガスとのエネルギー間競争など、取り巻く事業環境は激変しており厳しい状況が続きました。

こうしたなか、LPガス・灯油事業は、仕入れ価格の上昇にともない販売価格の是正、流通効率化による生産性の向上ならびに直販比率の向上など事業の改善に努め、順調に推移いたしました。

また生活ソリューション事業では、事業開始から50周年を迎えた「ハローガス」ブランドを核に、生活者向け「ハローサポート」ビジネス事業の強化を推進しております。具体的にはショールーム展開により顧客接点を深め、機器販売やリフォーム事業の拡大を図るなどの強化施策を推進しております。

天然ガス事業は、当社千歳天然ガス供給センターからのパイプライン供給が拡大いたしました。LNG関連ではLNG転換ユーザーを開拓し、LNGサテライト供給を推進するとともに、当社の低温技術を生かして開発製造された超大型LNGタンクコンテナが、顧客から高い評価を得て、受注が増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は467億3千2百万円(前年度比114.8%)となりました。

(生活関連事業)

食品事業を取り巻く環境は、消費者の食の安全安心に対する関心が一層高まるなか、価格低迷が続く、さらに水産、畜産原料が高騰するなど業界全体としても厳しい環境が続きました。こうしたなか、食品労働安全推進室や食品総合分析センターの設置など、安全安心への対策とともに、営業企画体制を強化し、新たな販路開拓に努力しました。

ハム・デリカ事業では、主力商品である生ハムは引き続き重点市場のコンビニエンスストアへの納入が順調に推移するとともにジンギスカンも全国展開が好調に推移、また早来工場内に製品企画体制を強化することにより開発リードタイムを短縮し、消費者の要望に素早く応えることが可能となりました。冷凍食品事業では、水産素材から加工度の高いスモークなどの畜産商品にシフトする等事業内容改善に努めました。

住設事業を取り巻く環境は、全国の新設住宅着工戸数は前年度を上回る状況となりましたが、大手住設機器メーカーとの競争は一段と激化いたしました。こうしたなかエア・ウォーター・エモト（株）は、物流体制の効率化に取り組むとともにトータルコストリダクションを積極的に推進いたしました。平成17年4月に戸建住宅向け普及タイプ型システムバス「ソシエⅡ」を、同年8月に賃貸住宅向け商品「シャワー&パウダー」を、平成18年2月にソシエⅡの後継「ソシエⅢ」を相次ぎ市場投入し、商品の拡充に努めました。また、リフォーム事業強化のためヤマハリビングテック（株）およびエア・ウォーターグループとの共同ショールーム展開を推進いたしました。

しかしながら、エア・ウォーター・エモト（株）の主要事業領域である北海道、東北地区の新設住宅着工戸数の減少が続く、また原材料価格の上昇分の販売価格転嫁が進まず厳しい販売競争が続くなど、全般に厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は293億9千8百万円（前年度比101.7%）となりました。

(ケミカル関連事業)

酸化マグネシウム分野で着実な成長を遂げているタテホ化学工業（株）の主要商材である電磁鋼板用マグネシア、PDP用電融マグネシア単結晶、電熱用マグネシアがそれぞれ堅調に推移いたしました。また、航空機市況の回復により、切削工具用ウイスカが好調に推移いたしました。

石炭化学分野で事業拡大を推進しているエア・ウォーター・ケミカル（株）は、平成17年7月に鹿島事業所にGMP設備を立ち上げ、またサンケミカル（株）を平成17年9月に子会社化し、医薬向け商材の高付加価値化を進めるとともに、電子材料、医農薬中間体などとともにファインケミカルの新規開発製品を拡大いたしました。また、原油高ならびに需給タイトを背景に、粗ベンゼンをはじめとする基礎化学品、持分法会社（株）シーケムのタール蒸留・誘導品は、好調に推移いたしました。さらに、製鉄用コークス炉ガス精製事業が順調に推移いたしました。

またエア・ウォーター・ベルパール（株）は、機能性微粒子状フェノール樹脂とこれを活用したニューカーボン材、ならびに高性能窒素ガス発生装置（PSA）事業についてそれぞれ好調に推移しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は662億1千3百万円（前年度比111.6%）となりました。

(その他の事業)

物流事業を取り巻く環境は、原油高による軽油、フェリー航送料およびタイヤなどの消耗品の価格上昇や環境規制強化によるトラックの入れ替えによるコスト増など厳しい状況が続きました。

これらコスト増については荷主への転嫁を含めて運送料是正に努め、収益構成の健全化を図っております。

こうしたなか、新たな事業として大型機器の輸送・設置業務、国際物流の輸入における通関・ドレージ業務や3PL事業の積極的な取り組みにより取扱高が順調に拡大いたしました。さらに、独自の全国ネットワークを活用した小・中ロット荷物のローコスト配送であるCSライナー（シャシー）輸送が順調に拡大いたしました。また、肥料・飼料の共同配送の提案などソリューションロジスティクスを積極的に展開しております。さらに、血漿輸送、NAT検体輸送事業は引き続き日本赤十字社から全面受託いたしております。こうしたことにより物流事業は堅調に推移いたしました。

エコロッカ事業は、主原料に使用済み木材や再生プラスチックなど未利用資源を活用して作られる木材・プラスチック再生複合材「エコロッカ」が、住宅エクステリアとしてだけでなく、学校・福祉施設など公共空間のデッキ材に数多く採用され販路が拡大いたしました。また優れた環境性能が認められ（財）日本環境協会の「エコマーク」認定を取得し、環境対応商品としてさらなる機能充実と用途開拓に取り組んでおります。

以上の結果、当セグメントの売上高は221億9千8百万円（前年度比96.8%）となりました。

	売上高			営業利益又は営業損失(△)		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比 (%)
産業関連事業	135,747	169,171	124.6	11,935	14,087	118.0
医療関連事業	30,314	42,591	140.5	1,482	2,014	135.9
エネルギー関連事業	40,718	46,732	114.8	1,598	1,630	102.0
生活関連事業	28,920	29,398	101.7	△94	△394	—
ケミカル関連事業	59,323	66,213	111.6	2,340	2,318	99.1
その他の事業	22,941	22,198	96.8	872	755	86.5
合計	317,965	376,306	118.3	18,134	20,412	112.6

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より25億2千万円増加し128億7千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、税金等調整前当期純利益が増加したことや、法人税等の支払額が増加したことなどから235億1千1百万円（前連結会計年度は218億7千5百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、設備投資による支出が増加したことなどから△219億3百万円（前連結会計年度は△216億7百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、長期借入金の返済を行ったことや短期借入金が増加したことなどから6億5千5百万円（前連結会計年度は△11億1千7百万円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比 (%)
産業関連事業	57,935	127.2
医療関連事業	8,944	—
エネルギー関連事業	—	—
生活関連事業	15,290	130.1
ケミカル関連事業	63,463	108.1
その他の事業	—	—
合計	145,633	125.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 消費税等は、記載金額には含まれておりません。

(2) 受注状況

製品のほとんどが見込生産であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比 (%)
産業関連事業	169,171	124.6
医療関連事業	42,591	140.5
エネルギー関連事業	46,732	114.8
生活関連事業	29,398	101.7
ケミカル関連事業	66,213	111.6
その他の事業	22,198	96.8
合計	376,306	118.3

- (注) 1 消費税等は、記載金額には含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
住友金属工業(株)	50,519	15.9	56,190	14.9

(注) 消費税等は、記載金額には含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

＜中期経営計画「ターゲット3600」＞

平成16年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「ターゲット3600」では、「業容の拡大」「営業利益率の向上」「財務体質の強化」を3つの基本戦略とし、最終年度である平成18年度には売上高3,600億円、経常利益230億円、当期純利益100億円の達成を数値目標といたしました。

「業容の拡大」は、外部の経営資源をより有効に活用するためにM&Aの積極的展開を行うとともに、当社の躍進の大きな原動力となるソリューションサービスの深耕および技術による新分野の開拓と需要の創出を推進しております。

また「営業利益率の向上」は、労働生産性の向上を図り、資材調達や総コスト点検によるトータルコストリダクション、全事業にわたるITの活用・配送の効率化による物流コストの削減を行い、営業利益率7%の達成を目標といたしました。

さらに「財務体質の強化」は、株主資本の充実と有利子負債の削減を行うことで、市場の評価を獲得し、株価の上昇による株式時価総額の拡大と、格付けの向上、株主価値の最大化を目指し、ROE12%、株主資本比率32%、有利子負債912億円の達成を目標といたしております。

この2年間の進捗としては、M&Aの推進、産業事業、ケミカル事業においてそれぞれの計画が順調に成果を上げた結果、売上高は最終年度を待たずして目標を達成し、利益面でも計画を上回って推移しております。

＜ケミカル事業の統合再編＞

当社は、平成18年4月1日、エア・ウォーターグループ成長力の維持向上とこれによる企業価値の最大化を目的にケミカル事業の統合再編を実施いたしました。この事業再編は、『ハイブリッドケミカル（無機から有機に至る広範な領域においてハイブリッドに展開するファインケミカル）』を統合事業コンセプトに、ケミカル事業自体の強化拡大と、今後有機化学技術とのコラボレーションにより先端分野での展開が期待できる産業から医療にわたるガス関連事業の競争力強化を目指しています。

当社のケミカル事業は、従来までタテホ化学工業（株）、エア・ウォーター・ケミカル（株）、エア・ウォーター・ベルパール（株）の3社の独立した事業体で構成、独自の戦略に基づき運営されてきました。今回の事業再編は、タテホ化学工業（株）を平成18年2月に完全子会社化し、エア・ウォーター・ケミカル（株）およびエア・ウォーター・ベルパール（株）を平成18年4月に吸収合併することにより、経営資源の集中と一体運営による効率化を図り、産業、医療事業とのシナジー効果を実現し、技術を推進力とする事業強化を展開してまいります。

<M&Aの推進>

当社は、平成17年8月11日に、平成15年9月30日より資本ならびに業務提携関係にある川重防災工業（株）を連結子会社としました。医療用ガス供給設備などの医療装置、呼吸器の分野では医療事業と、また消火装置の分野では産業事業との連携をより緊密にしてエア・ウォーターグループとしての一層のシナジー効果実現を図ってまいります。

エア・ウォーター・ケミカル（株）（現・当社ケミカル事業部）は、平成17年9月29日に、田辺製薬（株）のグループ会社であるサンケミカル（株）を子会社化しました。当社ケミカル事業においては、平成16年7月の新日鐵化学（株）からの医農薬中間体事業の譲り受けに続くファインケミカル事業の強化であり、医薬中間体ならびに電材分野での技術力強化ならびに製造能力拡大を目指したものです。

平成17年10月31日に、愛媛県松山市を拠点とする産業ガス、医療用ガスを製造販売する松山酸素（株）に出資しました。同地域における造船などユーザーの対応を強化するとともに当社の医療商材活用による病院ユーザーへの販売強化を目指すなど、双方のシナジー効果を創出します。また、松山酸素（株）と共同で平成19年度を目途にV S Uを設置し、当社のガス生産拠点の空白地域であった四国に拠点を確保する計画です。

平成17年11月30日に、産業ガス・医療用ガス卸売業務、溶接機械設置工事を行っている（株）孝安産業を子会社化しました。近畿地区における地域事業会社である（株）ダイオーと連携を強化し、大阪府東大阪市を中心に地域での産業ガスおよび医療事業におけるシナジー効果を高めながら、グループの地域密着事業を強化してまいります。

平成17年11月30日に、当社は、医療機器・材料ディーラーの西村器械（株）を子会社化しました。これにより、循環器・透析関連等の医療機器の充実を図るとともに京都府を基盤とする有力病院との取引関係を元に当社の総合医療サービスのさらなる向上を目指してまいります。

エア・ウォーターグループと新日鐵化学（株）は、（株）シーケム（タール蒸留および誘導品事業）および新日化エア・ウォーター（株）（産業ガス製造販売事業）の合弁2社に続き、両社が保有する石炭系粗ベンゼンによるB T X事業（ベンゼン、トルエン、キシレンの製造・販売）を共同で行うため、（株）N Aアロマティックスを平成18年3月1日付で設立、4月1日より営業を開始いたしました。なお、同社は、B T X製品の効率的な生産と販売力のシナジー効果によって、芳香族製品の競争力のさらなる強化を図り、また今後予想される厳しい国際競争に対応できる事業基盤整備を推進いたします。

<改正薬事法への対応>

当社医療関連事業では、安全管理、品質管理体制の確立を目指した諸施策の実行に着手しております。まず、医療機器安全部、医薬品安全部の機能を充実し、グループ全社の医療用ガス・医療機器の製造・販売に関する統一的な安全管理、品質管理体制の確立を目指しております。さらに、この体制確立をベースとして、グループ全社の安全・品質管理についての統一規格の整備に着手いたしました。次に、この安全・品質管理についての統一規格に関心を示す他系列充填会社および販売店にも門戸を開き、系列を越えた新しい安全・品質管理体制の構築を目指します。また安全・品質管理を軸に販売店とのG V P（製造販売後安全管理<国内外文献検索など>）に基づく委受託契約締結によって連携体制の強化を図っております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次の通りです。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 市場

当社が製造・販売する酸素や窒素などの産業ガスは鉄鋼、エレクトロニクス、自動車や造船業界を大口顧客としております。そのため、主に東アジアの高成長に支えられている当該業界の需要動向によっては産業ガスの販売が影響を受ける可能性があります。

当社が販売しておりますLPガス・灯油はCP価格・原油価格などの影響を受けますが、仕入価格の変動を販売価格に速やかに転嫁できない場合は、LPガス・灯油の収益が影響を受ける可能性があります。

また、当社が販売しております冷凍食品の食材の一部である水産品は水揚げ高によって仕入・販売価格などへの影響を及ぼし、さらに収益に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 燃油費の高騰

原油価格の高騰などにより軽油価格などが上昇した場合、軽油費、燃油費、船舶利用費、航空利用費などの運送原価が増加します。これら費用増の相当分を顧客に転嫁できない場合は、収益に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 薬価制度

当社は医療機関向けに医療用ガスや医療サービスを提供しております。そのため、薬価改定の内容によっては医療用ガスや医療サービスの販売が影響を受ける可能性があります。

(4) 安全・品質

当社は高圧ガス保安法や液化石油ガス法に則り高圧ガスなどを製造・販売しておりますが、工場事故などが発生した場合、当社の業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。当社は薬事法に則り医療用ガスや医療機器を製造・輸入販売しておりますが、リコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社の業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。当社は食品衛生法・JAS法（品質表示基準）などに則り冷凍食品やハム・デリカなどの食品を製造・販売しておりますが、品質などの問題が発生した場合には消費者の信用を失い、当社の業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 事業投資

当社は近年積極的にM&Aを展開し業容の拡大を図っております。事業投資が当初計画しておりました業績から乖離する場合、当社の業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 競合会社

当社の各事業において様々な競合会社が存在し、異業種からの新規参入などの潜在的な競合リスクも存在します。そのため、事業の拡大やコスト削減などの競合会社への対応が遅れた場合、当社の業績や財務状態に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 環境規制

当社は国内外において、環境関連法規の規制を受けており、環境関連法規を遵守した事業活動を行っておりますが、環境関連法規の改定によって規制強化が図られた場合、対応コストの増大により当社の業績や財務状態に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 自然災害

地震などの自然災害が発生したことにより、当社の製造拠点が重大な損害を受け、生産能力の大幅な低下もしくは生産活動の遅れが生じた場合、当社の業績や財務状態に影響が及ぶ可能性があります。

これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社グループの全てのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

当社は昭和58年10月に米国ペンシルバニア州のエア・プロダクツ・アンド・ケミカルズ・インコーポレーテッドとの間に技術援助契約を締結し、同社が有する「工業ガスの応用、使用に関する技術」、「その使用、販売に関連して使用される機器の設計制作技術」、「特殊ガスの製造、利用、商業化に関する技術」及び「これらガス、機器の営業企画、安全性、配給に関する技術」につき技術援助をうけることとし、また上記に関連する特許権並びに商標権の使用許諾を得、所定の対価を支払うこととしております。

なお、平成9年4月において技術援助契約を更新し、契約期限を平成19年3月に延長いたしました。

(2) 株式交換契約

当社は平成17年10月20日、タテホ化学工業株式会社との間で、当社が親会社となり、タテホ化学工業株式会社が完全子会社となる「株式交換契約書」を締結いたしました。なお、この「株式交換契約書」は平成17年12月21日開催の臨時株主総会の承認を得て、平成18年2月1日に株式交換を実施いたしました。

1 株式交換の目的

完全子会社化により中長期的な視点に立った事業経営、最適投資、幅広い研究開発活動が可能となり、エア・ウォーターグループのケミカル事業の成長に更に貢献し、より重要な位置を占めることを目的としております。

2 株式交換契約の概要

・株式交換の内容

当社はタテホ化学工業株式会社と株式交換を行いました。

・株式交換の日程

株式交換契約書 承認株主総会 平成17年12月21日

株式交換の日 平成18年2月1日

・株式割当比率

タテホ化学工業株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.5株を割当交付いたしました。

・株式交換により発行する新株式数

当社は株式交換に際し、新たに普通株式8,239,047株を発行し、タテホ化学工業株式会社の株主（当社所有分を除きます。）に割当交付いたしました。

3 タテホ化学工業株式会社の概要

・代表者

代表取締役会長 伊藤 孝史

・資本金

2,255百万円（平成18年3月31日現在）

・住所

兵庫県赤穂市加里屋字加藤974番地

・主な事業内容

マグネシア関連、セラミック関連等の製品の製造及び販売

(3) 株式交換契約

当社は平成18年5月17日開催の取締役会決議に基づき、エア・ウォーター・エモト株式会社との間で、当社が完全親会社となり、エア・ウォーター・エモト株式会社が完全子会社となる株式交換契約書を締結いたしました。

1 株式交換の目的

住設事業を取り巻く事業環境といたしましては、新築住宅着工件数が伸び悩む中で、各社ともリフォームに軸足を置いた営業活動にシフトしつつ、商品力、コスト競争力、供給・施工・サービス体制の一層の整備充実に取り組んでおりますが、依然として厳しい市況が続いているのが現状です。その中で、住まいに関しては快適性に加えて、社会トレンドとして防犯・防災を含めたセキュリティ、省エネ・環境対応など、住設機器の総合的な事業展開のニーズが高まっております。

このような状況の下、当社およびエア・ウォーター・エモト株式会社は、総合的な住設事業の展開が可能な他社とのコラボレーションをも視野に入れ、住設事業の優位性確保と永続的な発展に取り組んでいく必要があると考えております。

以上のことから、今般、当社とエア・ウォーター・エモト株式会社とは、エア・ウォーターグループにおける住設事業の再構築を迅速かつ機動的に実施するための体制を構築し、企業価値の最大化を実現することを目的として、当社を完全親会社とし、エア・ウォーター・エモト株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことといたしました。

2 株式交換の日程

2006年5月17日	株式交換契約書承認取締役会 株式交換契約書締結
2006年6月29日	株式交換契約書承認時株主総会 (エア・ウォーター・エモト株式会社)
2006年8月4日(予定)	上場廃止日(エア・ウォーター・エモト株式会社)
2006年8月9日(予定)	株券提出期限(エア・ウォーター・エモト株式会社)
2006年8月10日(予定)	株式交換期日(効力発生日)
2006年9月20日(予定)	株券交付日

(注)

会社法第796条第3項(簡易株式交換)の規定に基づき、当社においては、株式交換契約書の承認に関する株主総会の決議を得ることはいたしません。

3 株式交換契約の概要

・方法

当社とエア・ウォーター・エモト株式会社は、2006年8月10日を期して株式交換を行い、当社はエア・ウォーター・エモト株式会社の完全親会社となり、エア・ウォーター・エモト株式会社は当社の完全子会社となります。

・株式交換比率

会社名	エア・ウォーター株式会社 (株式交換完全親会社)	エア・ウォーター・エモト株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.1

(注)

① 株式交換比率の算定根拠

当社およびエア・ウォーター・エモト株式会社は、日興コーディアル証券株式会社に株式交換比率の算定を依頼し、同社が行った株式交換比率算定の方法、結果等を参考として両社間で協議した結果、上記のとおり株式交換比率を合意いたしました。

② 株式交換に際して交付する株式の数およびその割当

当社は、株式交換に際して普通株式949,300株を新たに発行し、当社が所有する自己株式（普通株式）450,000株と合わせた1,399,300株を、株式交換の日の前日の最終のエア・ウォーター・エモト株式会社の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載または記録された株主（実質株主を含む。）に対して、その所有するエア・ウォーター・エモト株式会社の普通株式1株につき当社の普通株式0.1株の割合をもって割当交付いたします。ただし、当社が所有するエア・ウォーター・エモト株式会社の普通株式32,821,000株については、割当てを行いません。

・株式交換交付金

株式交換交付金の支払いはありません。

・株式交換後における上場に関する事項

株式交換により完全親会社となる当社は上場を維持継続いたします。また、株式交換により完全子会社となるエア・ウォーター・エモト株式会社は2006年8月4日にJASDAQ市場上場を廃止する予定です。

6 【研究開発活動】

総合開発研究所は、産業ガス関連技術、医療関連技術、ケミカル関連技術の連携によるシナジー効果を追求し、「新規事業の創出・既存事業の拡大」に取り組んでおります。

(1) 産業関連事業

- ① コア技術である空気分離技術分野では、常に技術革新に取り組んでおり、大型深冷空気分離装置の分野では、神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)と共同で住友金属工業(株)和歌山製鉄所内に酸素プラントを建設、本年3月から営業運転を開始しました。この新プラントは、革新的省エネルギー技術を導入しており電力使用量を大幅に削減し、地球環境に配慮しております。
- ② また、当社独自技術である、エネルギー効率を高めたV S U (液化酸素・液化窒素製造装置)の改良研究に努めており、平成18年2月に建設された新日化エア・ウォーター(株)熊本工場のV S Uに反映されています。同様に、膨張タービンを使用しないV 3 (酸素ガス・窒素ガス発生装置)の改良研究も継続実施しており、多くのお客様に採用されております。さらに、V 1を進化させ、V 1に複式精留塔を採用することにより、窒素回収率が1.5倍程度向上し、設備のコストダウン、省エネルギーを実現いたしました。
- ③ 低温機器の開発では、(財)鉄道総合技術研究所と共同で超大型のパルスチューブ冷凍機の開発に取り組んでおり、1KW級の冷凍能力を達成しました。今後は、冷凍機のさらなる効率向上を目指し、共同研究開発を継続してまいります。
- ④ 次世代の重要エネルギーである水素関連の技術開発では、天然ガスを原料とした水素製造装置の開発に成功し、1号機は鋼板熱処理用水素発生装置として鋼板メーカーに採用されました。この水素発生装置の特長は、自社開発の高性能触媒を用いることにより、熱中和方式という改質方法を世界で初めて実用化した点にあり、従来の改質方法では得られない改質速度を実現しました。このことにより、非常にコンパクトな水素発生装置を実用化することに成功し、ランニングコストの大幅な低減を実現しました。
- ⑤ 半導体関連では、エッチングガスとして使用され、地球温暖化係数(GWP)の大きいPFCの濃縮回収装置の開発に成功し、半導体メーカーの間で高い評価を得て納入実績を上げております。引き続き、回収したPFCを超高純度に精製するPFC精製装置の開発を推進しており、グループ内のケミカル研究部門で開発した特殊吸着材をキー技術にしたPFC精製法の確立に取り組んでおります。半導体デバイス関連では、大阪府立大学と共同で、「電子-光融合デバイス用複合半導体基板」の開発に取り組んでおり、8インチの大口径SiC基板上にGaN(窒化ガリウム)をエピタキシャル成長する技術開発に世界で初めて成功しました。今後、事業化に向け共同研究を継続してまいります。

(2) 医療関連事業

医療関連では、川重防災工業(株)とのコラボレーションにより除害装置と一体化したEOG滅菌器の開発に成功し、東京大学環境医学講座関連部門で本装置の評価を実施すべく展開中であります。在宅酸素濃縮器に関しては、国内最高レベルの節電タイプPVS3000を市場投入いたしました。引き続き次世代器の開発に取り組んでおります。

(3) エネルギー関連事業

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合研究機構（NEDO）からの受託研究である、家庭向け燃料電池水素製造装置の開発は、NEDOの要求目標を満足する装置開発に成功しました。今後は低コスト化をめざし改善研究を継続してまいります。

(4) ケミカル関連事業

ケミカル関連は、ファインケミカル部門では国内有数の技術力によって情報電子材料分野での新技術開発を推進しております。また、ベルパール部門では新規吸着剤の開発等に注力しており、当社の目指すハイブリッドケミカルの発展に向け取り組んでまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費用の総額は26億1千4百万円であり、産業関連事業が15億1千万円、医療関連事業が2億8千7百万円、エネルギー関連事業が6千6百万円、生活関連事業が1億2千7百万円、ケミカル関連事業が6億2千2百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

① 概要

当連結会計年度におけるわが国の経済は、8月に景気の踊り場を脱却したことを境に、回復基調が鮮明になり、経済成長が加速いたしました。年度後半からの堅調な海外景気を背景に輸出も増加の傾向を続け、活発な生産活動に伴い、企業収益が順調に改善、拡大し、設備投資は、製造業から非製造業へと広がりを見せて力強く推移いたしました。雇用環境の改善から、個人消費にも明るさが増すなど、総じて景気は民需主導による好循環を伴いながら好調に推移いたしました。

当社を取り巻く事業環境は、産業ガスの主要関連産業である鉄鋼が粗鋼生産水準1億1千万トン台の高操業を維持したのをはじめ、化学・ガラスさらに自動車・造船も引き続き好調に推移いたしました。また、電機・エレクトロニクス関連は、デバイスの在庫調整が進み年央から好転いたしました。医療関連では、引き続き医療費抑制と医療の質との両立を目的とした医療行政改革が行われるなか、病院の効率化意識の高まり、新規参入など業界内での競争激化などにより市場環境は厳しさを増しました。

このような環境の下、当社においては、産業関連分野では、大口顧客である製造業の広範囲で活発な生産活動が継続したことを受け、産業ガスの製造・供給は全般に高水準の操業を維持し好調に推移するとともに設備投資の増加によりガス関連機器・工事も順調に推移いたしました。とくに当社の最新技術を結集した深冷空気分離プラントによって、オンサイト事業の多様化を進め、事業拡大を図るとともに地域製造拠点を新設し、物流の効率化を推進いたしました。

医療関連事業は、病院向け総合医療サービス事業の拡大と在宅医療サービスの強化に注力し、医療用ガスの新規受注が拡大するなどトータルホスピタル事業としてのシナジー効果が顕在化いたしました。

エネルギーをはじめとする生活関連分野では、消費構造の変化や競争激化が進むなか、新製品・新事業開発に取り組むなど基盤強化を図り、総じて堅調に推移いたしました。

ケミカル関連事業は、タイトな需給環境ならびに原油高の影響による製品市況の好転を受け基礎化学品が引き続き好調に推移いたしました。また電子材料、医農薬中間体などファインケミカルの戦略商材の開発・製造に注力し、事業基盤を強化いたしました。

このような結果、中期経営計画「ターゲット3600」の2年目にあたる当期においては、基本方針の着実な実行と好調な事業環境に支えられた産業関連事業が当社の業績を押し上げ、さらにM&Aならびにアライアンスが着実に成果を上げることで既存事業とのシナジー効果を生み出すなど、業容拡大に寄与いたしました。

また、原油価格の高騰による電力費および物流コストの上昇の影響を最小限に留めるため、価格是正に努めるとともに、トータルコストリダクションによるコスト削減を推進いたしました。

② 売上高

売上高は、前年度の3,179億6千5百万円に比べて583億4千万円増加し、3,763億6百万円（前年度比118.3%）となりました。

産業関連事業は、前年度の1,357億4千7百万円に比べて334億2千4百万円増加し、1,691億7千1百万円（前年度比124.6%）となりました。医療関連事業は、前年度の303億1千4百万円に比べて122億7千6百万円増加し、425億9千1百万円（前年度比140.5%）となりました。エネルギー関連事業は、前年度の407億1千8百万円に比べて60億1千4百万円増加し、467億3千2百万円（前年度比114.8%）となりました。生活関連事業は、前年度の289億2千万円に比べて4億7千8百万円増加し、293億9千8百万円（前年度比101.7%）となりました。ケミカル関連事業は、前年度の593億2千3百万円に比べて68億8千9百万円増加し、662億1千3百万円（前年度比111.6%）となりました。その他の事業は、前年度の229億4千1百万円に比べて7億4千3百万円減少し、221億9千8百万円（前年度比96.8%）となりました。

③ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前年度の2,353億2百万円に比べて492億1千4百万円増加し、2,845億1千7百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年度の645億2千7百万円に比べて68億4千7百万円増加し、713億7千5百万円となりました。

④ 営業利益

営業利益は前年度の181億3千4百万円に比べて22億7千7百万円増加し、204億1千2百万円（前年度比112.6%）となりました。

産業関連事業は、前年度の119億3千5百万円に比べて21億5千2百万円増加し、140億8千7百万円（前年度比118.0%）となりました。医療関連事業は、前年度の14億8千2百万円に比べて5億3千1百万円増加し、20億1千4百万円（前年度比135.9%）となりました。エネルギー関連事業は、前年度の15億9千8百万円に比べて3千2百万円増加し、16億3千万円（前年度比102.0%）となりました。生活関連事業は、前年度の△9千4百万円に比べて3億円悪化し、△3億9千4百万円となりました。ケミカル関連事業は、前年度の23億4千万円に比べて2千1百万円減少し、23億1千8百万円（前年度比99.1%）となりました。その他の事業は、前年度の8億7千2百万円に比べて1億1千7百万円減少し、7億5千5百万円（前年度比86.5%）となりました。

⑤ 営業外損益

営業外損益は、前年度の△1億4百万円に比べて15億6千2百万円改善し、14億5千8百万円となりました。

⑥ 経常利益

経常利益は、前年度の180億3千万円に比べて38億4千万円増加し、218億7千1百万円（前年度比121.3%）となりました。

⑦ 特別損益

特別損益は、前年度の△44億8千7百万円に比べて18億4千1百万円改善し、当年度は△26億4千5百万円となりました。

⑧ 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前年度の135億4千3百万円に比べて56億8千1百万円増加し、192億2千5百万円となりました。

⑨ 法人税等

法人税等は、前年度の45億8千3百万円に比べて38億8千8百万円増加し、84億7千1百万円となりました。

⑩ 少数株主利益

少数株主利益は、前年度の11億5千7百万円に比べて5千1百万円減少し、11億5百万円となりました。

⑪ 当期純利益

当期純利益は、前年度の78億3百万円に比べて18億4千4百万円増加し、96億4千7百万円（前年度比123.6%）となりました。その結果、1株当たり当期純利益は前年度の50.73円から61.93円に増加し、株主資本利益率（ROE）は前年度の10.7%から11.5%、総資産利益率（ROA）は前年度の7.0%から7.5%に向上しました。

（2）財政状態

流動資産は、前年度の1,169億3千5百万円に比べて155億4千2百万円増加し、1,324億7千7百万円となりました。業容の拡大ならびに川重防災工業(株)、西村器械(株)、サンケミカル(株)などの新規連結会社の増加により受取手形及び売掛金が増加（前年度比+127億5千万円）したこと、たな卸資産が増加（前年度比+21億6千2百万円）したことによるものです。

固定資産は、前年度の1,565億2千8百万円に比べて173億6千万円増加し、1,738億8千8百万円となりました。積極的な投資により、機械装置及び運搬具が増加（前年度比+65億5千1百万円）したこと、投資有価証券が増加（前年度比+55億6千5百万円）したことによるものです。

以上の結果、総資産は前年度の2,734億6千3百万円に比べて329億2百万円増加し、3,063億6千6百万円となりました。

流動負債は、前年度の1,121億6千4百万円に比べて221億6千1百万円増加し、1,343億2千5百万円となりました。支払手形及び買掛金が増加（前年度比+49億2千4百万円）したこと、および短期借入金が増加（前年度比+139億6千1百万円）したことによるものです。

固定負債は、前年度の790億3千万円に比べて53億9千9百万円減少し、736億3千万円となりました。2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の権利行使による株式転換により、新株予約権付社債が減少（前年度比△23億円）したこと、長期借入金が減少（前年度比△81億9千1百万円）したこと、一方で繰延税金負債が増加（前年度比+30億4千7百万円）したことによるものです。

以上の結果、総負債は前年度の1,911億9千4百万円に比べて167億6千1百万円増加し、2,079億5千6百万円となりました。

なお、有利子負債は前年度の981億9百万円に比べて71億6千2百万円増加し、1,052億7千2百万円となりましたが、有利子負債比率は34.4%に下がりました。

株主資本は、当期純利益96億4千7百万円による増加、転換社債型新株予約権付社債の権利行使による株式転換による増加（前年度比+23億円）、ケミカル事業再編におけるタテホ化学工業(株)との株式交換による増加（前年度比+19億2千7百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（前年度比+30億3千万円）などにより、前年度の767億8千4百万円に比べて141億9百万円増加し、908億9千3百万円となりました。この結果、1株当たり株主資本は、前年度の506.52円に比べて53.42円増加し、559.94円となり、株主資本比率は前年度の28.1%から29.7%に上昇しました。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益192億2千5百万円ならびに減価償却費132億6千6百万円から法人税等の支払額80億3千9百万円等を控除した結果、235億1千1百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に引き続き積極的な投資活動を行い、219億3百万円の支出となりました。

設備投資は、産業関連における和歌山工場の大型酸素プラント、小倉工場のV3をはじめとするガス製造設備の新設、医療関連における在宅酸素濃縮器などの取得、ケミカル関連におけるGMP設備の新設などがあり、固定資産の取得による支出は225億4百万円となりました。

事業投資は、川重防災工業(株)の株式公開買付けによる連結子会社化、ならびに西村器械(株)、サンケミカル(株)、松山酸素(株)、(株)孝安産業の株式取得などがあり、投資有価証券の取得による支出、および連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出は28億1百万円となりました。また、投資有価証券ならびに固定資産の売却による収入は合わせて37億7千6百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは6億5千5百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度比25億2千万円増加し、128億7千6百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産設備の増強及び販売体制の強化を図るため、必要な設備投資を実施しております。当連結会計年度における設備投資金額（無形固定資産を含む。）は全体で、236億7千6百万円であります。

〈産業関連事業〉

産業関連事業における主な設備投資は、和歌山工場No12プラント、小倉工場V3プラント、ガス発生装置及び半導体関連需要家先設置のガス供給設備であります。

産業関連事業の設備投資金額（無形固定資産を含む。）は、146億1千9百万円であります。

〈医療関連事業〉

医療関連事業における主な設備投資は、人工呼吸器及び酸素濃縮器であります。

医療関連事業の設備投資金額（無形固定資産を含む。）は、17億8千5百万円であります。

〈エネルギー関連事業〉

エネルギー関連事業における主な設備投資は、LPガス供給設備及びLPガス消費設備であります。

エネルギー関連事業の設備投資金額（無形固定資産を含む。）は、29億2千5百万円であります。

〈生活関連事業〉

生活関連事業における主な設備投資は、工場設備更新であります。

生活関連事業の設備投資金額（無形固定資産を含む。）は、3億8千7百万円であります。

〈ケミカル関連事業〉

ケミカル関連事業における主な設備投資は、工場設備更新であります。

ケミカル関連事業の設備投資金額（無形固定資産を含む。）は、18億9千9百万円であります。

〈その他の事業〉

その他の事業における主な設備投資は、物流センター設備更新及び車両の更新によるものであります。

その他の事業の設備投資金額（無形固定資産を含む。）は、20億5千8百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
			面積(m ²)	金額					
北海道支社 (札幌市中央区)	産業関連 医療関連 エネルギー関連 生活関連	販売設備他	(2,450) 217,777	2,480	2,006	547	142	5,260	46
東北支社 (仙台市若林区)	産業関連 医療関連 エネルギー関連	販売設備	(2,369) 11,225	274	406	640	6	1,327	10
関東支社 (東京都港区)	産業関連 医療関連 エネルギー関連	販売設備	(3,307) 5,546	480	768	959	59	2,266	37
甲信越支社 (新潟県阿賀野市)	産業関連 医療関連	販売設備	29,750	347	643	226	27	1,245	6
中部支社 (名古屋市緑区)	産業関連 医療関連	販売設備	(1,480) 9,791	360	199	728	13	1,352	10
近畿支社 (大阪市西区)	産業関連 医療関連	販売設備	1,838	189	146	918	15	1,269	24
中・四国支社 (岡山県岡山市)	産業関連 医療関連	販売設備	17,409	197	125	129	5	652	16
九州支社 (福岡市博多区)	産業関連 医療関連	販売設備	(4,864) 89,839	1,353	395	576	7	2,025	14
本社 (大阪市中央区)	産業関連 医療関連 管理業務	販売設備他	—	—	166	236	70	473	139
千歳工場 (北海道千歳市)	産業関連	生産設備他	22,270	183	226	154	13	577	—
輪西工場 (北海道室蘭市)	産業関連	生産設備 販売設備他	(29,824) —	—	320	16	2	339	1
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	産業関連	生産設備 販売設備他	16,500	400	446	230	4	1,081	17
ユニットバス工場 (茨城県水戸市)	生活関連	生産設備他	27,117	545	4	3	5	558	—
エアゾル工場 (茨城県小美玉市)	産業関連	生産設備他	42,518	444	720	—	2	1,167	—
鹿島工場 (茨城県鹿嶋市)	産業関連	生産設備 販売設備他	54,961	792	550	2	1	1,346	42
堺事業所 (大阪府堺市)	産業関連	販売設備他	27,067	1,416	567	406	81	2,472	100
和歌山工場 (和歌山県和歌山市)	産業関連	生産設備 販売設備他	(1,284) 51,411	1,466	745	3,539	14	5,765	33
尼崎事業所 (兵庫県尼崎市)	産業関連	生産設備 販売設備他	(2,604) 21,660	1,871	408	20	6	2,306	19
小倉工場 (北九州市小倉北区)	産業関連	生産設備 販売設備他	(20,408) —	—	199	1,222	12	1,434	17
需要家先設置 ガス発生装置	産業関連	生産設備	—	—	1,119	2,417	—	3,537	—

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 土地の面積欄の()内数字は外書で連結会社以外からの借用面積であります。
 3 上記の他、リース契約により使用している主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間 リース料
輪西工場 (北海道室蘭市)	産業関連	生産設備	52百万円
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	産業関連	生産設備	165百万円
鹿島工場 (茨城県鹿嶋市)	産業関連	生産設備	440百万円
新潟工場 (新潟県阿賀野市)	産業関連	生産設備	74百万円
和歌山工場 (和歌山県和歌山市)	産業関連	生産設備	183百万円
小倉工場 (北九州市小倉北区)	産業関連	生産設備	37百万円
天然ガス供給センター (北海道千歳市)	エネルギー関連	販売設備	111百万円

- 4 平成18年4月1日付で、大阪府堺市が政令指定都市となったことにより、堺事業所の住所は、堺市西区に変更されております。

(2) 国内子会社

大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
			面積(m ²)	金額					
需要家先設置 ガス発生装置 (需要家先各所)	産業関連	生産設備	—	—	636	2,774	4	3,415	12

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 上記の他、リース契約により使用している主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間 リース料
需要家先設置ガス発生装置 (需要家先各所)	産業関連	生産設備	592百万円

エア・ウォーター炭酸(株)

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
			面積(m ²)	金額					
市原工場 (千葉県市原市)	産業関連	生産設備	— (3,262)	—	656	2,095	4	2,755	3

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 土地の面積欄の()内数字は外書で連結会社以外からの借用面積であります。

竹中高圧工業(株)

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
			面積(m ²)	金額					
本社工場 (名古屋市南区)	産業関連	販売設備	10,503	835	46	45	10	937	23

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

川重防災工業(株)

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
			面積(m ²)	金額					
神戸本社 (神戸市西区)	産業関連 医療関連	生産設備 研究設備	29,361	1,257	481	67	107	1,913	137

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

春雪さぶーる(株)

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
			面積(m ²)	金額					
早来工場 (北海道勇払郡 安平町)	生活関連	生産設備	31,090	190	438	430	29	1,088	25

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

エア・ウォーター・ケミカル(株)

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
			面積(m ²)	金額					
和歌山事業所 (和歌山県和歌山市)	ケミカル関連	生産設備	72,917 (2,430)	2,451	1,181	24	72	3,728	113
鹿島事業所 開発研究所 (茨城県鹿嶋市)	ケミカル関連	生産設備 研究設備	162,540	3,868	1,858	126	141	5,995	115

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 土地の欄の()内数字は外書で連結会社以外からの借用面積であります。
 3 上記の他、リース契約により使用している主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間 リース料
和歌山事業所 (和歌山県和歌山市)	ケミカル関連	生産設備	475百万円
鹿島事業所 (茨城県鹿嶋市)	ケミカル関連	生産設備	427百万円

タテホ化学工業(株)

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
			面積(m ²)	金額					
本社工場 (兵庫県赤穂市)	ケミカル関連	生産設備 販売設備他	37,279	917	882	710	108	2,618	149
有年工場 (兵庫県赤穂市)	ケミカル関連	生産設備	64,265	1,171	2,111	176	29	3,488	11

- (注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

サンケミカル(株)

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
			面積(m ²)	金額					
本社工場 (埼玉県八潮市)	ケミカル関連	生産設備	6,976	598	299	397	29	1,324	57

- (注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

エア・ウォーター物流(株)

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
			面積(m ²)	金額					
石狩流通センター等 (北海道石狩市)	その他	販売設備	31,371	696	1,066	17	0	1,780	20
江別物流センター (北海道江別市)	その他	販売設備	23,897	307	1,470	58	7	1,842	20

- (注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
需要家先設置 ガス発生装置 (需要家先各所)	産業関連	高圧ガス製造設備	276	—	銀行借入	平成18年4月	平成19年3月
和歌山工場 (和歌山県和歌山市)	ケミカル関連	コークス炉ガス 精製設備	510	—	銀行借入	平成18年11月	平成19年3月

大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
需要家先設置 ガス発生装置 (需要家先各所)	産業関連	高圧ガス製造設備	2,111	982	銀行借入	—	—

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	162,524,257	162,524,257	札幌証券取引所 東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式
計	162,524,257	162,524,257	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成16年11月1日発行）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数(個)	17,700	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,887,640	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり890	同左
新株予約権の行使期間	平成16年11月15日～ 平成21年10月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 890 資本組入額 445	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	17,700	同左

(注) 1 平成19年6月1日(日本時間、以下「決定日」という)まで(当日を含む)の30連続取引日(終値のない日を除く)における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(1円未満の端数は切り上げる)(以下「決定日株価」という)が、決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、平成19年6月11日(日本時間、以下「効力発生日」という)以降、決定日株価(但し、決定日の翌日から効力発生日までに効力の発生する下記(注)2の調整を受ける)に修正される。但し、決定日に有効な転換価額の80%に相当する価額(但し、決定日の翌日から効力発生日までに効力の発生する下記(注)2の調整を受ける)を下回らないものとする。

2 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(但し、普通株式に係る自己株式数を除く)をいう。

調整後転換価額＝調整前転換価額×(既発行株式数+新発行・処分株式数×1株あたりの発行・処分価額÷時価)÷(既発行株式数+新発行・処分株式数)

また、転換価額は、当社普通株式の分割若しくは併合、又は当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)1	3	151,700	0	15,513	0	12,022
平成18年2月1日 (注)2	8,239	159,939	0	15,513	1,927	13,949
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	2,584	162,524	1,150	16,663	1,150	15,099

(注) 1 新株予約権の行使(旧転換社債の権利行使を含む。)による増加であります。

2 タテホ化学工業㈱との株式交換による増加であります。(交換比率(1:0.5))

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	101	57	501	114	2	17,289	18,064	—
所有株式数(単元)	—	68,844	1,291	31,309	27,981	0	30,002	159,427	3,097,257
所有株式数の割合(%)	—	43.18	0.81	19.64	17.55	0.00	18.82	100.00	—

(注) 1 自己株式466,719株のうち、466単元は「個人その他」の欄に、719株は「単元未満株式の状況」の欄に含めております。

なお、自己株式466,719株は株主名簿上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実質的な所有株式数は465,719株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義株式が23単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友金属工業㈱	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	10,000	6.15
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,536	4.63
住友信託銀行㈱	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	7,276	4.47
エア・プロダクツ・アンド・ケミカルズ・インコーポレーテッド(常任代理人 ㈱三井住友銀行)	7201 ハミルトン ブルバード アレントウン PA18195-1501 U. S. A. (東京都千代田区有楽町1丁目1番2号)	5,911	3.63
㈱三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	5,596	3.44
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,876	3.00
エア・ウォーター取引先持株会	大阪市中央区東心斎橋1丁目20番16号	4,738	2.91
㈱北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11番地	3,826	2.35
㈱リキッドガス	大阪市中央区瓦町4丁目2番14号	3,786	2.33
㈱みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,678	2.26
計	—	57,226	35.21

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱及び日本マスタートラスト信託銀行㈱の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2 ㈱三井住友銀行の所有株式数には、同行が退職給付信託の信託財産として拠出している株式3,000千株が含まれており、その議決権行使の指図権は同行に留保されております。なお、当該株式に関する株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(住友信託銀行再信託分・㈱三井住友銀行退職給付信託口)」であります。

- 3 住友信託銀行(株)から平成18年2月15日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成18年1月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、住友信託銀行(株)の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友信託銀行(株)	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	10,722	7.05

- 4 (株)みずほコーポレート銀行及びその関連会社4社から平成18年2月15日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成18年1月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、(株)みずほコーポレート銀行を除き上記大株主の状況には含めておりません。
なお、(株)みずほコーポレート銀行の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	3,710	2.44
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,678	2.41
富士投信投資顧問(株)	東京都中央区日本橋小舟町8番1号	670	0.44
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	250	0.16
第一勧業アセットマネジメント(株)	東京都千代田区有楽町1丁目7番1号	3	0.00
計	—	8,311	5.46

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 465,000	—	株主としての権利内容に制限のない 標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 73,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 158,889,000	158,889	同上
単元未満株式	普通株式 3,097,257	—	同上
発行済株式総数	162,524,257	—	—
総株主の議決権	—	158,889	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23,000株(議決権23個)含まれております。
2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式719株及び株式会社ガスネット所有の相互保有株式336株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) エア・ウォーター株式会社	札幌市中央区北3条西 1丁目2番地	465,000	—	465,000	0.28
(相互保有株式) 株式会社ガスネット	大阪府堺市高須町 2丁目2番2号	73,000	—	73,000	0.04
計	—	538,000	—	538,000	0.33

- (注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は前記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。
- 2 平成18年4月1日付で、大阪府堺市が政令指定都市となったことにより、(株)ガスネットの住所は、堺市堺区に変更されております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題として位置付け、経営環境・財務状況および内部留保に基づく今後の諸施策の展開を勘案し、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としてまいりました。

平成16年3月に、「産業ガス業界で圧倒的な存在感のある会社を目指す」ことを経営ビジョンとする3ヵ年の中期経営計画「ターゲット3600（平成16年4月～平成19年3月）」を公表し、当期はその2年目にあたります。当社は、従来からの安定配当方針に加えて、「連結純利益の30%」を配当性向の目標に掲げ、株主の皆様への利益還元に努めることにしております。

なお、新会社法の施行後も当社の配当方針に関しましては、従来通りの中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続し、変更しない予定です。

期末の配当金につきましては、「利益配分に関する基本方針」に則り利益還元を行うべく、中間期に引き続き配当水準の見直しを行い、前年同期に比べ2円増配し、1株当たり10円となりました。この結果、当期配当金は、7円の間中配当とあわせて、年間3円増配の17円となります。

(注) 当期の間中配当に関する取締役会決議日 平成17年11月16日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	625	629	651	860	1,326
最低(円)	425	408	443	623	737

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,060	1,145	1,275	1,305	1,326	1,176
最低(円)	965	1,047	1,131	1,162	1,075	1,062

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長及び 最高経営責任 者(CEO)		青 木 弘	昭和3年7月19日生	昭和30年7月 昭和41年12月 昭和43年6月 昭和51年8月 昭和52年1月 昭和57年1月 昭和59年1月 平成4年6月 平成5年4月 平成9年4月 平成11年6月 平成12年4月	大同酸素㈱入社 同営業部長 同常務取締役 ㈱ダイオー代表取締役社長(現) 大同酸素㈱専務取締役 同代表取締役副社長 同代表取締役社長 大宝産業㈱代表取締役会長(現) 大同ほくさん㈱代表取締役会長及 び最高経営責任者(CEO) 同代表取締役会長兼社長及び最高 経営責任者(CEO) 同代表取締役会長及び最高経営責 任者(CEO) エア・ウォーター㈱代表取締役会 長及び最高経営責任者(CEO) (現)	256
代表取締役 副会長 及び最高業務 執行責任者 (COO)		豊 田 昌 洋	昭和7年12月21日生	昭和32年3月 昭和49年11月 昭和49年12月 昭和57年1月 昭和62年1月 昭和63年6月 平成5年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年6月	大同酸素㈱入社 同西部営業本部長 同取締役西部営業本部長 同常務取締役 同専務取締役 同取締役 大同ほくさん㈱代表取締役副社長 同代表取締役社長及び最高業務執 行責任者(COO) エア・ウォーター㈱代表取締役社 長及び最高業務執行責任者(CO O) 同代表取締役副会長及び最高業務 執行責任者(COO)(現)	165
代表取締役 社長 及び最高業務 執行責任者 (COO)		美 坂 佳 助	昭和12年5月7日生	昭和35年4月 平成元年6月 平成4年6月 平成6年6月 平成7年6月 平成12年4月 平成13年6月	住友金属工業㈱入社 同取締役システムエンジニアリン グ事業本部長 同常務取締役 同代表取締役専務技術・開発本部長 共同酸素㈱代表取締役社長 エア・ウォーター㈱代表取締役副 社長 同代表取締役社長及び最高業務執 行責任者(COO)(現)	54
取締役副社長	経営戦略室 特命担当	吉 野 明	昭和14年10月2日生	昭和37年3月 昭和61年11月 昭和63年6月 平成4年6月 平成5年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年6月	大同酸素㈱入社 同技術部長 同取締役技術部長 同常務取締役 大同ほくさん㈱専務取締役 同代表取締役副社長 エア・ウォーター㈱代表取締役副 社長 同取締役副社長(現)	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役副社長	経営戦略室 特命担当	見野 忠嗣	昭和14年1月15日生	昭和37年3月 平成2年4月 平成2年6月 平成5年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成16年6月	大同酸素(株)入社 同ガス本部副本部長兼ガス関連部長 同取締役ガス本部副本部長兼ガス関連部長 大同ほくさん(株)常務取締役 エア・ウォーター(株)常務取締役 同取締役副社長(現) エア・ウォーター・ゾル(株)代表取締役会長(現)	32
取締役副社長	経営戦略室 特命担当	南谷 勝治	昭和17年9月25日生	昭和42年4月 昭和52年11月 昭和58年6月 昭和62年4月 昭和62年6月 平成5年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成16年10月 平成16年10月 平成18年6月	(株)ほくさん入社 同東京事業所長 同取締役 同取締役産業関連本部長 同常務取締役 大同ほくさん(株)常務取締役 エア・ウォーター(株)常務取締役 同取締役副社長 同取締役 新日化エア・ウォーター(株)代表取締役社長(現) エア・ウォーター(株)取締役副社長(現)	61
専務取締役	経営戦略室 特命担当、 エネルギー事業 部長	赤津 敏彦	昭和20年11月29日生	昭和43年4月 平成2年9月 平成3年6月 平成5年4月 平成7年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年6月	(株)ほくさん入社 同燃料関連本部長 同取締役燃料関連本部長 大同ほくさん(株)取締役生活関連事業本部副本部長兼燃料事業部長 同取締役燃料事業部長 エア・ウォーター(株)取締役燃料事業部長 同取締役総合エネルギー事業部長 同常務取締役 同専務取締役(現)	28
専務取締役	経営戦略室 特命担当	笹山 隆男	昭和16年10月23日生	昭和39年4月 平成4年6月 平成5年4月 平成7年3月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年6月	大同酸素(株)入社 同医療事業部長 大同ほくさん(株)医療関連事業本部次長兼第二医療事業部長 同医療事業部長 同取締役医療事業部長 エア・ウォーター(株)取締役医療事業部長 同取締役医療事業部長兼福祉・介護事業部長 同常務取締役 同専務取締役(現)	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
専務取締役	総合開発研究所 長	平 松 博 久	昭和20年4月6日生	昭和46年4月 平成8年6月 平成9年6月 平成9年7月 平成11年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月	通商産業省入省 同中国通商産業局長 通商産業大臣官房付・辞職 中小企業事業団理事 大同ほくさん(株)取締役ガス化学研 究所副所長 エア・ウォーター(株)取締役技術統 括室長兼ガス化学研究所副所長 同取締役 同常務取締役 同専務取締役(現)	28
常務取締役	北海道支社長	藤 原 慶 夫	昭和23年2月8日生	昭和46年4月 平成4年6月 平成7年6月 平成10年10月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月	住友金属工業(株)入社 同製鋼所総務部次長兼勤労室長 同関西製造所生産業務部長 共同酸素(株)管理部長 同取締役管理部長 エア・ウォーター(株)執行役員コー ポレート・ビジネスセンター長 同執行役員関係会社室長 同取締役関係会社室長 同常務取締役(現)	10
常務取締役	物流・調達事業 部長	金 澤 正 博	昭和25年6月19日生	昭和49年4月 昭和60年2月 昭和62年6月 平成11年7月 平成12年4月 平成15年6月 平成16年10月 平成17年6月	株ほくさん入社 同大阪事業所長 同取締役東京事業所長 大同ほくさん(株)執行役員関係会社 部長 エア・ウォーター(株)執行役員関係 会社室長 同取締役調達室長 同取締役ロジスティックス事業部 長 同常務取締役(現)	14
常務取締役	人事部長	藤 田 昭	昭和26年12月5日生	昭和50年4月 平成8年4月 平成11年7月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年10月 平成17年6月	大同酸素(株)入社 大同ほくさん(株)秘書室長 同執行役員秘書室長 エア・ウォーター(株)執行役員秘書 室長 同執行役員コーポレート・ソリュ ーションセンター人事部長 同取締役コーポレート・ソリュ ーションセンター人事部長 同取締役人事部長 同常務取締役(現)	6
常務取締役	産業事業部長	角 谷 登	昭和23年9月15日生	昭和46年4月 平成9年7月 平成11年7月 平成12年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成18年6月	大同酸素(株)入社 大同ほくさん(株)近畿支社長 同執行役員産業事業部長 エア・ウォーター(株)執行役員産業 事業部長 タテホ化学工業(株)常務取締役営業 本部長 エア・ウォーター(株)取締役 タテホ化学工業(株)代表取締役社長 エア・ウォーター(株)常務取締役 (現)	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	ケミカル事業部長	西川 幸一良	昭和15年10月10日生	昭和40年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月	住友金属工業(株)入社 同取締役 同常務取締役 住金ケミカル(株)代表取締役社長 エア・ウォーター(株)専務執行役員 ケミカル部門担当補佐 同取締役 同取締役ケミカル事業部長 同常務取締役(現)	
取締役	経営戦略室 特命担当	遠藤 侑宏	昭和20年8月19日生	昭和44年7月 平成5年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成12年7月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月	大阪瓦斯(株)入社 同マーケティング企画部長補佐 (社)日本ガス協会総務部長(出向) 大阪瓦斯(株)取締役 同取締役(社)日本ガス協会常務 理事(出向) 同常務取締役 同代表取締役専務 エア・ウォーター(株)取締役経営戦 略室 特命担当(現)	
取締役	医療事業部長	松本 正基	昭和20年9月2日生	昭和44年4月 平成4年10月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年10月 平成18年6月	住友商事(株)入社 同機能化学品部長 住商ファインガス(株)[現 住商エ ア・ウォーター(株)]代表取締役社 長 エア・ウォーター(株)執行役員医療 部門担当補佐、医療事業部長 同執行役員総合企画室医療担当部 長 同取締役医療事業部長(現)	2
取締役	S P D事業部長	佐伯 憲康	昭和27年2月19日生	昭和49年4月 平成元年6月 平成5年6月 平成10年7月 平成15年11月 平成17年11月 平成18年6月	新日本製鐵(株)入社 同堺製鐵所設備部技術室長 同堺製鐵所生産技術部技術室長 同堺製鐵所総務部開発企画グルー プリーダー 同建材事業部堺製鐵所開発企画部 長兼本社総務部長 エア・ウォーター(株)総合企画室担 当部長(出向) 同取締役S P D事業部長(現)	
取締役	経理部長 兼 シェアード・サ ービスセンター 長	唐渡 有	昭和28年6月3日生	昭和52年4月 平成6年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月	住友金属工業(株)入社 同鉄鋼総括部鉄鋼企画室長 同エンジニアリング事業本部エン 지니어リング総括部長 同経理部長 エア・ウォーター(株)顧問 同取締役経理部長兼シェアード・ サービスセンター長(現)	
取締役		小島 又雄	昭和10年6月28日生	昭和33年4月 昭和63年6月 平成2年6月 平成4年6月 平成8年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成18年6月	住友金属工業(株)入社 同取締役 同常務取締役 同代表取締役副社長 同代表取締役社長 エア・ウォーター(株)取締役(現) 住友金属工業(株)代表取締役会長 同相談役 同名誉顧問(現)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		ジョセフ・ ジョン・ カミンスキー	昭和14年(西暦1939年) 2月16日生	昭和40年7月 昭和57年10月 平成2年6月 平成5年7月 平成8年6月 平成13年2月 平成13年6月	エア・プロダクツ・アンド・ケミ カルズ・インコーポレーテッド入 社 同副社長 エア・プロダクツ・ヨーロッパ・ インコーポレーテッド社長 エア・プロダクツ・アンド・ケミ カルズ・インコーポレーテッド上 級副社長 同取締役本社上級副社長 同上席相談役(現) エア・ウォーター(株)取締役(現)	—
常勤監査役		片野 俱 宏	昭和19年5月3日生	昭和44年4月 平成4年10月 平成5年4月 平成7年4月 平成9年8月 平成10年12月 平成12年4月 平成13年6月	大同酸素(株)入社 同経営企画室長 大同ほくさん(株)企画本部次長兼経 営管理部長 同企画本部部長 同監査室部長 同監査室長 エア・ウォーター(株)監査室長 同常勤監査役(現)	10
常勤監査役		伊藤 安 生	昭和20年8月28日生	昭和44年4月 平成2年3月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月	住友信託銀行(株)入社 同六甲アイランドPT推進部長 同本店開発事業部長 同難波支店長 同本店営業部長 信泉(株)常務取締役大阪支店長 エア・ウォーター(株)常勤監査役 (現)	7
常勤監査役		半田 忠 彦	昭和16年3月15日生	昭和45年4月 昭和47年9月 昭和59年1月 昭和63年6月 平成4年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成12年7月 平成13年6月 平成16年6月	大同酸素(株)入社 同企画室長 同取締役機器本部副本部長 同取締役 タテホ化学工業(株)常務取締役 同専務取締役 同代表取締役社長 エア・ウォーター(株)常務執行役員 ガス化学研究所副所長 同常務執行役員セーフティ・コン プライアンスセンター担当 同常勤監査役(現)	131
監査役		石橋 太 郎	大正13年1月1日生	昭和16年3月 昭和43年8月 昭和49年8月 昭和52年3月 昭和61年3月 平成4年6月 平成4年12月 平成4年12月 平成13年6月	松下電器産業(株)入社 松下電子工業(株)代表取締役常務 同代表取締役専務 同代表取締役副社長 松下電池工業(株)代表取締役社長 同顧問 (株)PHP総合研究所代表取締役相 談役 (株)PHP研究所代表取締役相談役 エア・ウォーター(株)監査役(現)	11
計						903

- (注) 1 取締役小島又雄及び取締役ジョセフ・ジョン・カミンスキーは、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役伊藤安生及び監査役石橋太郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最優先課題の一つとして位置付けており、健全な企業活動と法令遵守を徹底するとともに、経営の透明性確保ならびに市場の変化に即応できる経営体制を確立し、長期的かつ継続的な増益の達成により「株主価値の向上」に努めております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社および当社グループの経営に係る重要事項は、常務以上の役付取締役で構成し、必要に応じて各事業部門の責任者が同席する最高経営委員会で審議を行ったうえで、取締役会において機関としての意思決定を行い、その決定に基づき各取締役および執行役員がそれぞれの所管部門で業務執行を行う体制としております。

当社の取締役会は、取締役、監査役で構成されており、取締役のうち2名は社外取締役であります。取締役会は、主に当社グループの経営方針・戦略の承認と経営執行状況の監督機能を担うとともに、取締役候補者および監査役候補者の決定、執行役員の選任・解任、株主総会決議に基づく取締役の報酬配分の決定、中期経営計画の進捗ならびに当社グループにおける重要な財産の取得・処分等の承認を行います。また、取締役会を構成する取締役については、経営責任の明確化と機動的な経営体制の確立を目的として、その任期を1年としております。

業務執行においては、コーポレート機能と事業執行機能を明確に分離するとともに、執行役員制度（執行役員の任期は1年）を導入し、各執行役員への権限委譲による意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図ることにより、業務執行の効率化に努めております。また、執行役員制度を導入する一方で業務執行の中核は、株主等に対し法的責任を負う取締役が担うべきとの認識に立ち、経営に重要な影響を与えると考えられる事業部門、コーポレート部門ならびにグループ会社については、各担当の取締役が業務執行を統括し、その指揮の下で各執行役員が業務の執行を分担する体制としております。

取締役会の意思決定ならびに各取締役および執行役員の業務執行については、監査役によって構成される監査役会を設置するとともに、各監査役がその適法性および妥当性を日常的に監査しております。監査役（うち社外監査役2名）で構成される監査役会は、監査の方針および計画その他職務執行に係る事項を決定し、各監査役はその決定に基づいて監査を実施しております。各監査役は、取締役会などの重要会議へ出席するほか、取締役および執行役員等からの報告聴取、会計監査人および内部監査部門との定期的な情報交換、稟議決裁書類など重要書類の閲覧、各部門への往査、子会社調査等により、その監査を実施しております。

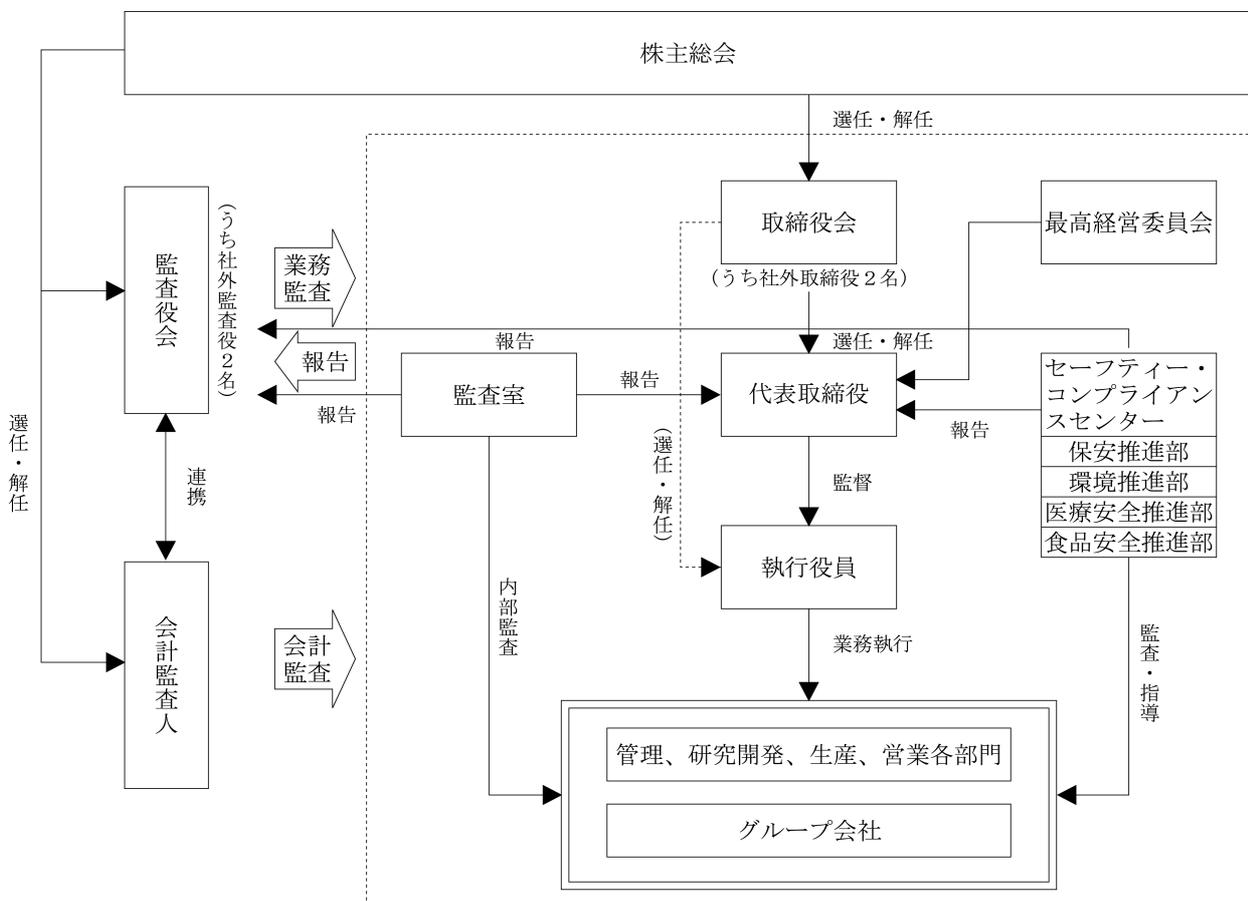
監査役および監査役会のほか、内部監査部門として監査室を設置しております。監査室は、当社および主要なグループ会社の日常業務について、その業務プロセスが社内規定等に準拠して適正に行われていることを定期的に監査し、必要に応じて問題点の是正、改善について指導を行うとともに、内部監査の結果については、監査役および代表取締役に適宜、報告する体制としております。

当社は、会計監査を担当する会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を締結し、当該会計監査人からは期中・期末に会計監査を受けるとともに、必要に応じて助言を頂いております。

当社グループでは、取締役および従業員の職務執行が適正かつ効率的に行われるよう、職務権限および意思決定のルールを整備するほか、コンプライアンス、情報セキュリティ、品質、環境、災害等に係る各種の企業リスクについては、それぞれの担当部門で社内規定およびマニュアル等を整備しております。また、内部監査部門を設置して内部監査を実施することにより、これらの内部統制システムの有効性と妥当性のモニタリングを実施しております。さらに、企業情報の開示については、情報の収集から開示までの社内ルールを整備するとともに、広報室にて企業情報を一元化することにより、企業情報の開示に関する迅速性および正確性の確保に努めております。

なお、当社グループの事業構成においては、各種高圧ガスに関する製品の取扱いがその中心となることから、高圧ガスの安全ならびに安定供給を果たすことこそが企業としての社会的使命であると認識するとともに、保安、品質ならびに環境面においては特に配慮した内部統制システムの整備に努めております。具体的には、各事業の法令順守ならびに安全管理については、代表取締役の直轄組織である「セーフティ・コンプライアンス・センター」をその統括部門として設置し、その下部組織として、保安推進部、環境推進部、食品安全推進部、医療安全推進部の4つの部署を設置しております。

セーフティ・コンプライアンス・センターとその下部組織である4つの各推進部門は、当社グループにおける各事業について、法令順守および安全管理活動が徹底されるよう当社グループ全般を横断的に監査・指導するとともに、事故発生の未然防止ならびに事故発生時の危機管理の見地から、各種の安全管理規定およびマニュアル等の整備ならびに社内啓蒙活動等を行っております。また、セーフティ・コンプライアンス・センターは、重要な事項については、代表取締役および監査役に報告する体制としております。



- ③ 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役の小島又雄氏は、住友金属工業㈱の相談役であり、ジョセフ・ジョン・カミンスキー氏は、エア・プロダクツ・アンド・ケミカルズ・インコーポレーテッドの上席相談役であります。両社は、いずれも当社の主要取引先かつ大株主であります。社外取締役個人とは直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役については、いずれも該当する事項はありません。

(2) 役員報酬の内容

当期における役員報酬等及び監査報酬等の内容は以下のとおりであります。

- ① 取締役及び監査役に支払った報酬
- | | | |
|-----|-----|--------|
| 取締役 | 22名 | 454百万円 |
| 監査役 | 4名 | 46百万円 |
- ② 使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額
- 32百万円
- ③ 利益処分による賞与金の支給額
- | | |
|-----|-------|
| 取締役 | 71百万円 |
| 監査役 | 6百万円 |
- ④ 当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金
- | | |
|-----|--------|
| 取締役 | 147百万円 |
|-----|--------|

(3) 会計監査の状況及び監査報酬の内容

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査にあずさ監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士は森下利一、蔵口康裕及び田中基博であり、あずさ監査法人に所属しております。

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等も加えて構成されております。

当社があずさ監査法人と締結した公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額は31百万円であります。

上記以外の報酬の金額は4百万円であり、M&Aに関する財務調査に対するものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	11,022		12,989	
2 受取手形及び売掛金		68,851		81,601	
3 有価証券		5		361	
4 たな卸資産		21,826		23,988	
5 短期貸付金		5,287		4,999	
6 繰延税金資産		2,467		2,688	
7 その他		7,700		6,248	
貸倒引当金		△224		△399	
流動資産合計		116,935	42.8	132,477	43.2
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1 2				
(1) 建物及び構築物		26,254		28,285	
(2) 機械装置及び運搬具		31,982		38,534	
(3) 土地	※5	34,557		36,790	
(4) 建設仮勘定		4,639		4,456	
(5) その他		8,760		8,868	
有形固定資産合計		106,195	38.8	116,934	38.2
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		11,439		11,532	
(2) その他	※1	3,091		3,140	
無形固定資産合計		14,530	5.3	14,673	4.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1 3,4	22,924		28,489	
(2) 長期貸付金		844		1,016	
(3) 繰延税金資産		2,342		2,586	
(4) 再評価に係る繰延税金 資産	※5	3,604		3,291	
(5) その他	※1 3	7,870		7,973	
貸倒引当金		△1,783		△1,076	
投資その他の資産合計		35,802	13.1	42,281	13.8
固定資産合計		156,528	57.2	173,888	56.8
資産合計		273,463	100.0	306,366	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※1	54,463		59,388		
2 短期借入金	※1	14,173		28,134		
3 1年内返済長期借入金	※1	16,756		20,870		
4 1年内償還社債		1,080		280		
5 未払費用		9,517		10,084		
6 未払法人税等		4,372		3,582		
7 その他		11,801		11,984		
流動負債合計		112,164	41.0	134,325	43.9	
II 固定負債						
1 社債		660		1,038		
2 新株予約権付社債		20,000		17,700		
3 長期借入金	※1	45,440		37,248		
4 繰延税金負債		2,564		5,611		
5 再評価に係る繰延税金負債	※5	281		280		
6 退職給付引当金		5,807		7,634		
7 役員退職慰労引当金		1,799		1,912		
8 その他		2,476		2,204		
固定負債合計		79,030	28.9	73,630	24.0	
負債合計		191,194	69.9	207,956	67.9	
(少数株主持分)						
少数株主持分	※5	5,484	2.0	7,516	2.4	
(資本の部)						
I 資本金		15,513	5.7	16,663	5.4	
II 資本剰余金		12,023	4.4	15,144	4.9	
III 利益剰余金		52,184	19.1	58,829	19.2	
IV 土地再評価差額金	※5	△5,093	△1.9	△4,638	△1.5	
V その他有価証券評価差額金		2,593	1.0	5,623	1.9	
VI 為替換算調整勘定		△236	△0.1	△407	△0.1	
VII 自己株式	※9	△201	△0.1	△322	△0.1	
資本合計		76,784	28.1	90,893	29.7	
負債、少数株主持分及び資本合計		273,463	100.0	306,366	100.0	

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			317,965	100.0	376,306	100.0
II 売上原価			235,302	74.0	284,517	75.6
売上総利益			82,662	26.0	91,788	24.4
III 販売費及び一般管理費	※1 2		64,527	20.3	71,375	19.0
営業利益			18,134	5.7	20,412	5.4
IV 営業外収益						
1 受取利息		71			47	
2 受取配当金		207			303	
3 施設賃貸料		406			419	
4 持分法による投資利益		385			1,498	
5 その他		1,193	2,264	0.7	1,688	3,957
V 営業外費用						
1 支払利息		1,076			1,044	
2 その他		1,292	2,368	0.7	1,454	2,498
経常利益			18,030	5.7	21,871	5.8
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	62			122	
2 投資有価証券売却益		182	244	0.1	348	471
VII 特別損失						
1 固定資産売却損及び 廃棄損	※4	983			673	
2 減損損失	※9	—			1,247	
3 投資有価証券等売却損	※5	63			14	
4 投資有価証券等評価損	※6	67			94	
5 退職給付会計基準変更時 差異償却額		1,358			—	
6 特別退職金	※7	54			16	
7 関係会社整理損失	※8	1,568			—	
8 たな卸資産処分損		286			204	
9 貸倒損失		—			200	
10 その他		350	4,731	1.5	665	3,116
税金等調整前当期純利益			13,543	4.3	19,225	5.1
法人税、住民税及び事業税		6,848			6,655	
法人税等調整額		△2,265	4,583	1.5	1,816	8,471
少数株主利益			1,157	0.3	1,105	0.3
当期純利益			7,803	2.5	9,647	2.6

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			12,022		12,023
II 資本剰余金増加高					
1 株式交換に伴う増加高		—		1,927	
2 新株予約権の行使に伴う 増加高		—		1,150	
3 自己株式処分差益		1	1	43	3,120
III 資本剰余金減少高			—		—
IV 資本剰余金期末残高			12,023		15,144
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			46,458		52,184
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		7,803		9,647	
2 連結子会社増加による 利益剰余金増加高		15	7,818	—	9,647
III 利益剰余金減少高					
1 連結子会社増加による 利益剰余金減少高		214		65	
2 持分法適用会社増減に よる利益剰余金減少高		1		—	
3 合併による減少高		41		86	
4 配当金		1,665		2,269	
5 役員賞与		75		124	
6 土地再評価差額金取崩額		87		455	
7 その他		6	2,092	—	3,002
IV 利益剰余金期末残高			52,184		58,829

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		13,543	19,225
2 減価償却費		11,642	13,266
3 減損損失		—	1,247
4 連結調整勘定償却額		408	507
5 貸倒引当金の増減額		△89	△601
6 退職給付引当金の増減額		1,099	△214
7 受取利息及び受取配当金		△278	△350
8 支払利息		1,076	1,044
9 持分法による投資損益		△385	△1,498
10 固定資産売却益		△62	△122
11 固定資産売却損及び廃棄損		983	673
12 投資有価証券売却益		△182	△348
13 投資有価証券等売却損		63	14
14 投資有価証券等評価損		67	94
15 売上債権の増減額		△7,311	△5,955
16 たな卸資産の増減額		△2,652	3,261
17 仕入債務の増減額		10,081	932
18 役員賞与の支払		△84	△136
19 その他		978	1,120
小計		28,897	32,160
20 利息及び配当金の受取額		388	439
21 利息の支払額		△1,076	△1,049
22 法人税等の支払額		△6,332	△8,039
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,875	23,511
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△14,866	△21,124
2 有形固定資産の売却による収入		2,513	3,217
3 無形固定資産の取得による支出		△1,507	△1,380
4 投資有価証券の取得による支出		△2,234	△1,522
5 投資有価証券の売却による収入		2,077	559
6 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△7,489	△1,279
7 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		17	—
8 貸付けによる支出		△662	△1,814
9 貸付金の回収による収入		728	137
10 その他		△183	1,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		△21,607	△21,903

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△10,691	9,900
2 長期借入れによる収入		7,958	12,446
3 長期借入金の返済による支出		△16,337	△18,152
4 社債の発行による収入		20,100	100
5 社債の償還による支出		△280	△1,119
6 自己株式の取得による支出		△79	△123
7 自己株式の売却による収入		4	182
8 配当金の支払額		△1,665	△2,269
9 少数株主への配当金の支払額		△126	△308
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,117	655
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2	39
V 現金及び現金同等物の増減額		△845	2,303
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,284	10,356
VII 合併による現金及び現金同等物の増加額		40	88
VIII 連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額		877	126
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	10,356	12,876

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 58社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 エー・ダブリュー・アイ・メディカルサービス(株)、新平野炭酸瓦斯(株)、(株)エア・ウォーター物流東北、大連タテホ化学有限公司、エア・ウォーター・ハローサポート(株)、キョーワ工業(株)、エア・ウォーター・ベルパール(株)については重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。 神鋼エア・ウォーター・ガス(株)、泉北酸素(株)、日本ファインガス(株)については株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。 従来持分法適用会社であった三井化学エア・ウォーター(株)は株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 新日化エア・ウォーター(株)については、当連結会計年度における新規設立子会社であり、重要性の観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。 なお、三井化学エア・ウォーター(株)、泉北酸素(株)、日本ファインガス(株)についてはみなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。 三井化学エア・ウォーター(株)は、平成17年4月1日、エア・ウォーター炭酸(株)へ商号変更しております。 (株)エア・ウォーター・リビングについては、当連結会計年度において連結子会社江本工業(株)と合併し、解散したため、連結の範囲から除いております。江本工業(株)は、平成16年4月1日、エア・ウォーター・エモト(株)へ商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社は、岡山エア・ウォーター(株)、(株)帯廣菱雄であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 61社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 九州エー・ダブリュー・アイ・メディカル(株)、エア・ウォーター大和酸器(株)については重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。 従来、持分法適用会社であった川重防災工業(株)は株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 サンケミカル(株)、西村器械(株)については株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。 エア・ウォーター・エンジニアリング(株)については、当連結会計年度において連結子会社エア・ウォーター・プラントエンジニアリング(株)と合併し、解散したため、連結の範囲から除いております。 新平野炭酸瓦斯(株)については、当連結会計年度において連結子会社(株)ダイオーと合併し、解散したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数</p> <p style="text-align: right;">1社</p> <p>持分法適用の非連結子会社は、エア・ウォーター工業㈱であります。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数</p> <p style="text-align: right;">7社</p> <p>持分法適用の関連会社は、苫小牧共同酸素㈱、㈱クリオ・エア、キネティックスジャパン㈱、ティーエムジー㈱、川重防災工業㈱、神鋼エア・ウォーター・クライオプラント㈱、㈱シーケムであります。</p> <p>神鋼エア・ウォーター・クライオプラント㈱については重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用会社に含めることとしました。</p> <p>㈱シーケムについては、当連結会計年度における新規設立関連会社であり、持分法適用会社に含めることとしました。</p> <p>三井化学エア・ウォーター㈱については、株式の取得により子会社となったため、持分法適用会社から除いております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社は、岡山エア・ウォーター㈱、㈱帯広菱雄であります。</p> <p>主要な関連会社は、㈱ガスネットであります。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、タイヨー運輸㈱、大連タテホ化学有限公司の決算日は12月末日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>ただし、竹中高圧工業㈱は、決算日を12月31日から3月31日へ変更しております。したがって、当連結会計年度における会計期間は、平成16年1月1日から平成17年3月31日までの15ヶ月間となっております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数</p> <p style="text-align: right;">4社</p> <p>持分法適用の関連会社は、苫小牧共同酸素㈱、㈱クリオ・エア、神鋼エア・ウォーター・クライオプラント㈱、㈱シーケムであります。</p> <p>ティーエムジー㈱については、平成17年6月21日開催の株主総会において解散することが決議され、現在清算会社となり重要性が低下しているため、当連結会計年度より持分法適用会社から除いております。</p> <p>キネティックスジャパン㈱については、当連結会計年度において保有株式を全て売却したため、持分法適用会社から除いております。</p> <p>川重防災工業㈱については、株式の追加取得により子会社となったため、持分法適用会社から除いております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、大連タテホ化学有限公司の決算日は12月末日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>ただし、タイヨー運輸㈱は、決算日を12月31日から3月31日へ変更しております。したがって、当連結会計年度における会計期間は、平成17年1月1日から平成18年3月31日までの15ヶ月間となっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 主として決算期末日前1ヶ月間の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 主として移動平均法による原価法 ・たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> 主として総平均法による原価法 <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 主として以下の方法によっております。 研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。) 法人税法の規定による定額法 その他の有形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 法人税法の規定による定率法 ・無形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 自社利用ソフトウェア <ul style="list-style-type: none"> 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 法人税法の規定による定額法 <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社債発行費 <ul style="list-style-type: none"> 支出時に全額費用処理 <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 <ul style="list-style-type: none"> 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ・退職給付引当金 <ul style="list-style-type: none"> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、5年による按分額で償却することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として12年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ・役員退職慰労引当金 <ul style="list-style-type: none"> 当社及び一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額(役員退任年金の期末要支給相当額を含む。)を計上しております。 	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 同左 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 同左 ・たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> 同左 <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 主として以下の方法によっております。 研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。) 同左 その他の有形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 同左 ・無形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 自社利用ソフトウェア <ul style="list-style-type: none"> 同左 その他の無形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 同左 <p>(ハ) —</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 <ul style="list-style-type: none"> 同左 ・退職給付引当金 <ul style="list-style-type: none"> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として12年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ・役員退職慰労引当金 <ul style="list-style-type: none"> 同左

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>						
<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては振当処理を行うこととしております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>輸入取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社においては、取組方針として為替及び金利変動等のリスクを回避するためにのみ、為替予約・スワップ取引等を利用することとしております。利用に際しては、社内規程等に基づき、為替予約・スワップ取引等を行い為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジします。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動等を相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、主として10年間及び20年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	輸入取引	金利スワップ	長期借入金	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	輸入取引						
金利スワップ	長期借入金						

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
——	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が1,247百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。 また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割253百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。	——

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																		
※1	<p>担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>798百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>531百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,049百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,431百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>205百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,703百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,421百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,418百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対する債務額</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>809百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)</td> <td>6,982百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,912百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	798百万円	機械装置及び運搬具	531百万円	土地	2,049百万円	その他(有形固定資産)	51百万円	計	3,431百万円	現金及び預金	205百万円	建物及び構築物	3,703百万円	土地	2,421百万円	投資有価証券	0百万円	無形固定資産	39百万円	その他(投資その他の資産)	49百万円	計	6,418百万円	支払手形及び買掛金	809百万円	短期借入金	121百万円	長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	6,982百万円	計	7,912百万円	<p>担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,377百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,307百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,064百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,799百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,299百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,794百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,349百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対する債務額</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>1,227百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>239百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)</td> <td>7,184百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,650百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,377百万円	機械装置及び運搬具	1,307百万円	土地	3,064百万円	その他(有形固定資産)	49百万円	計	5,799百万円	現金及び預金	105百万円	建物及び構築物	3,299百万円	機械装置及び運搬具	56百万円	土地	2,794百万円	投資有価証券	0百万円	無形固定資産	43百万円	その他(投資その他の資産)	49百万円	計	6,349百万円	支払手形及び買掛金	1,227百万円	短期借入金	239百万円	長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	7,184百万円	計	8,650百万円
建物及び構築物	798百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	531百万円																																																																			
土地	2,049百万円																																																																			
その他(有形固定資産)	51百万円																																																																			
計	3,431百万円																																																																			
現金及び預金	205百万円																																																																			
建物及び構築物	3,703百万円																																																																			
土地	2,421百万円																																																																			
投資有価証券	0百万円																																																																			
無形固定資産	39百万円																																																																			
その他(投資その他の資産)	49百万円																																																																			
計	6,418百万円																																																																			
支払手形及び買掛金	809百万円																																																																			
短期借入金	121百万円																																																																			
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	6,982百万円																																																																			
計	7,912百万円																																																																			
建物及び構築物	1,377百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	1,307百万円																																																																			
土地	3,064百万円																																																																			
その他(有形固定資産)	49百万円																																																																			
計	5,799百万円																																																																			
現金及び預金	105百万円																																																																			
建物及び構築物	3,299百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	56百万円																																																																			
土地	2,794百万円																																																																			
投資有価証券	0百万円																																																																			
無形固定資産	43百万円																																																																			
その他(投資その他の資産)	49百万円																																																																			
計	6,349百万円																																																																			
支払手形及び買掛金	1,227百万円																																																																			
短期借入金	239百万円																																																																			
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	7,184百万円																																																																			
計	8,650百万円																																																																			
※2	有形固定資産の減価償却累計額は129,973百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は139,815百万円であります。																																																																		
※3	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>8,384百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td>464百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	8,384百万円	投資その他の資産 その他(出資金)	464百万円	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>8,038百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td>908百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	8,038百万円	投資その他の資産 その他(出資金)	908百万円																																																										
投資有価証券(株式)	8,384百万円																																																																			
投資その他の資産 その他(出資金)	464百万円																																																																			
投資有価証券(株式)	8,038百万円																																																																			
投資その他の資産 その他(出資金)	908百万円																																																																			
※4	消費貸借契約により貸付けしている有価証券が投資有価証券に3,083百万円含まれております。	消費貸借契約により貸付けしている有価証券が投資有価証券に1,861百万円含まれております。																																																																		
※5	<p>土地の再評価</p> <p>当社及び一部の連結子会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部並びに「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、再評価差額については、これと少数株主持分を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table> <tr> <td>再評価を行った年月</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>2,416百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,416百万円	<p>土地の再評価</p> <p>当社及び一部の連結子会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部並びに「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、再評価差額については、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table> <tr> <td>再評価を行った年月</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>2,693百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,693百万円																																																										
再評価を行った年月	平成14年3月31日																																																																			
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,416百万円																																																																			
再評価を行った年月	平成14年3月31日																																																																			
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,693百万円																																																																			
6	受取手形割引高は、289百万円であります。	受取手形割引高は、497百万円であります。																																																																		
7	受取手形裏書譲渡高は、13百万円であります。	受取手形裏書譲渡高は、30百万円であります。																																																																		

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
8	偶発債務 銀行借入等に対する保証債務 従業員(財形住宅融資) 1,754百万円 北海道工業ガス(株) 216百万円 (株)クリオ・エアー 124百万円 共英リサイクル(株) 280百万円 他5社 計 2,374百万円	偶発債務 銀行借入等に対する保証債務 従業員(財形住宅融資) 793百万円 北海道工業ガス(株) 171百万円 共英リサイクル(株) 79百万円 千葉エヌディーガスセンター(株) 60百万円 室蘭共同発電(株) 98百万円 他4社 計 1,203百万円
※9	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は、以下のとおりであります。 普通株式 351千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 151,700千株であります。	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は、以下のとおりであります。 普通株式 465千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 162,524千株であります。

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1	このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料諸手当及び賞与 23,194百万円 退職給付費用 1,775百万円 役員退職慰労引当金繰入額 221百万円 運賃荷造費 7,840百万円 減価償却費 7,890百万円 賃借料 3,457百万円 貸倒引当金繰入額 332百万円	このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料諸手当及び賞与 25,471百万円 退職給付費用 1,844百万円 役員退職慰労引当金繰入額 180百万円 運賃荷造費 8,647百万円 減価償却費 8,456百万円 賃借料 3,846百万円 貸倒引当金繰入額 29百万円
※2	研究開発費の総額は、2,317百万円(すべて一般管理費)であります。	研究開発費の総額は、2,614百万円(すべて一般管理費)であります。
※3	このうち主なるものは、機械装置及び運搬具の売却益47百万円及び土地の売却益7百万円であります。	このうち主なるものは、機械装置及び運搬具の売却益107百万円及び土地の売却益3百万円であります。
※4	固定資産売却損及び廃棄損の内訳は次のとおりであります。 (売却損) 建物及び構築物 31百万円 機械装置及び運搬具 25百万円 土地 7百万円 その他 25百万円 (廃棄損) 建物及び構築物 190百万円 機械装置及び運搬具 247百万円 その他 31百万円 廃棄費用ほか 425百万円	固定資産売却損及び廃棄損の内訳は次のとおりであります。 (売却損) 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 22百万円 その他 1百万円 (廃棄損) 建物及び構築物 116百万円 機械装置及び運搬具 247百万円 その他 28百万円 廃棄費用ほか 256百万円
※5	投資有価証券等売却損は、株式及びゴルフ会員権に係る売却損であり、その内訳は次のとおりであります。 投資有価証券売却損 51百万円 ゴルフ会員権売却損 12百万円	投資有価証券等売却損は、株式に係る売却損であり、その内訳は次のとおりであります。 投資有価証券売却損 14百万円
※6	投資有価証券等評価損は、株式等に係る評価損であり、その内訳は次のとおりであります。 投資有価証券評価損 34百万円 ゴルフ会員権評価損 32百万円 (貸倒引当金繰入額27百万円を含む。)	投資有価証券等評価損は、株式等に係る評価損であり、その内訳は次のとおりであります。 投資有価証券評価損 71百万円 ゴルフ会員権評価損 22百万円 (貸倒引当金繰入額21百万円を含む。)
※7	主としてライフプラン支援制度等の適用を受け、転籍した従業員の割増退職金であります。	同左
※8	関係会社整理損失は、ティーエムジー(株)に係る持分法による投資損失のうち事業撤退方針に伴う整理損失相当額であります。	——

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
※9		<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="847 304 1393 629"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活関連事業（住設事業）用資産</td> <td>リース資産 他</td> <td>茨城県水戸市 他</td> <td>1,014</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td>和歌山県和歌山市</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地 他</td> <td>北九州市若松区 他</td> <td>121</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている連結業績管理上の事業区分ごとに、利益計画の定まっていない遊休資産については個別物件単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>生活関連事業（住設事業）用資産については、当初の想定と比べ収益性が著しく低下し、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっており、かつキャッシュ・フローの見積総額が事業用資産の帳簿価額を下回るため減損損失を認識しております。</p> <p>遊休資産については、リース資産は、設備の操業が休止し、かつ、将来の使用が見込まれない資産について、また、土地は、地価の下落により市場価格が帳簿価額を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていない資産について減損損失を認識しております。</p> <p>リース資産については未経過リース料残高を、土地については個々の帳簿価額を、それぞれ回収可能価額まで減額し、減損損失（1,247百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、リース資産についてはゼロとして、土地については主として固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価し、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	生活関連事業（住設事業）用資産	リース資産 他	茨城県水戸市 他	1,014	遊休資産	リース資産	和歌山県和歌山市	111	遊休資産	土地 他	北九州市若松区 他	121
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)															
生活関連事業（住設事業）用資産	リース資産 他	茨城県水戸市 他	1,014															
遊休資産	リース資産	和歌山県和歌山市	111															
遊休資産	土地 他	北九州市若松区 他	121															

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">11,022百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△665百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,356百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに神鋼エア・ウォーター・ガス㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債並びに神鋼エア・ウォーター・ガス㈱株式の取得価額と神鋼エア・ウォーター・ガス㈱取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,676百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△19百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">神鋼エア・ウォーター・ガス㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,706百万円</td> </tr> <tr> <td>神鋼エア・ウォーター・ガス㈱現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>差引:</td> <td></td> </tr> <tr> <td>神鋼エア・ウォーター・ガス㈱取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,656百万円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに三井化学エア・ウォーター㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債並びに三井化学エア・ウォーター㈱株式の取得価額と三井化学エア・ウォーター㈱取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,005百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,705百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△4,115百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,586百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">4,730百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>株式追加取得時の当社グループ持分</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">三井化学エア・ウォーター㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,818百万円</td> </tr> <tr> <td>三井化学エア・ウォーター㈱株式取得価額のうち、当期購入分 三井化学エア・ウォーター㈱</td> <td style="text-align: right;">4,718百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>差引:</td> <td></td> </tr> <tr> <td>三井化学エア・ウォーター㈱取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,660百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,022百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△665百万円	現金及び現金同等物	10,356百万円	流動資産	49百万円	固定資産	—百万円	流動負債	—百万円	固定負債	—百万円	連結調整勘定	2,676百万円	少数株主持分	△19百万円	神鋼エア・ウォーター・ガス㈱株式の取得価額	2,706百万円	神鋼エア・ウォーター・ガス㈱現金及び現金同等物	49百万円	差引:		神鋼エア・ウォーター・ガス㈱取得による支出	2,656百万円	流動資産	2,005百万円	固定資産	5,705百万円	流動負債	△4,115百万円	固定負債	△1,586百万円	連結調整勘定	4,730百万円	少数株主持分	—百万円	株式追加取得時の当社グループ持分	80百万円	三井化学エア・ウォーター㈱株式の取得価額	6,818百万円	三井化学エア・ウォーター㈱株式取得価額のうち、当期購入分 三井化学エア・ウォーター㈱	4,718百万円	現金及び現金同等物	57百万円	差引:		三井化学エア・ウォーター㈱取得による支出	4,660百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">12,989百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△474百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「有価証券」のうち フリーファイナンシャルファン ド</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,876百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに川重防災工業㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債並びに川重防災工業㈱株式の取得価額と川重防災工業㈱取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,315百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,666百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△6,502百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,939百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△240百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△2,385百万円</td> </tr> <tr> <td>株式追加取得時の当社グループ持分</td> <td style="text-align: right;">△39百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">川重防災工業㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,873百万円</td> </tr> <tr> <td>川重防災工業㈱株式取得価額のうち、当期購入分 川重防災工業㈱</td> <td style="text-align: right;">939百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>差引:</td> <td></td> </tr> <tr> <td>川重防災工業㈱取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">933百万円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たにサンケミカル㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債並びにサンケミカル㈱株式の取得価額とサンケミカル㈱取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,193百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,343百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△902百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△697百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△138百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△452百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">サンケミカル㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345百万円</td> </tr> <tr> <td>サンケミカル㈱株式取得価額のうち、当期購入分 サンケミカル㈱</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>差引:</td> <td></td> </tr> <tr> <td>サンケミカル㈱取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	12,989百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△474百万円	流動資産の「有価証券」のうち フリーファイナンシャルファン ド	361百万円	現金及び現金同等物	12,876百万円	流動資産	10,315百万円	固定資産	3,666百万円	流動負債	△6,502百万円	固定負債	△1,939百万円	連結調整勘定	△240百万円	少数株主持分	△2,385百万円	株式追加取得時の当社グループ持分	△39百万円	川重防災工業㈱株式の取得価額	2,873百万円	川重防災工業㈱株式取得価額のうち、当期購入分 川重防災工業㈱	939百万円	現金及び現金同等物	5百万円	差引:		川重防災工業㈱取得による支出	933百万円	流動資産	1,193百万円	固定資産	1,343百万円	流動負債	△902百万円	固定負債	△697百万円	連結調整勘定	△138百万円	少数株主持分	△452百万円	サンケミカル㈱株式の取得価額	345百万円	サンケミカル㈱株式取得価額のうち、当期購入分 サンケミカル㈱	247百万円	現金及び現金同等物	153百万円	差引:		サンケミカル㈱取得による支出	93百万円
現金及び預金	11,022百万円																																																																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△665百万円																																																																																																								
現金及び現金同等物	10,356百万円																																																																																																								
流動資産	49百万円																																																																																																								
固定資産	—百万円																																																																																																								
流動負債	—百万円																																																																																																								
固定負債	—百万円																																																																																																								
連結調整勘定	2,676百万円																																																																																																								
少数株主持分	△19百万円																																																																																																								
神鋼エア・ウォーター・ガス㈱株式の取得価額	2,706百万円																																																																																																								
神鋼エア・ウォーター・ガス㈱現金及び現金同等物	49百万円																																																																																																								
差引:																																																																																																									
神鋼エア・ウォーター・ガス㈱取得による支出	2,656百万円																																																																																																								
流動資産	2,005百万円																																																																																																								
固定資産	5,705百万円																																																																																																								
流動負債	△4,115百万円																																																																																																								
固定負債	△1,586百万円																																																																																																								
連結調整勘定	4,730百万円																																																																																																								
少数株主持分	—百万円																																																																																																								
株式追加取得時の当社グループ持分	80百万円																																																																																																								
三井化学エア・ウォーター㈱株式の取得価額	6,818百万円																																																																																																								
三井化学エア・ウォーター㈱株式取得価額のうち、当期購入分 三井化学エア・ウォーター㈱	4,718百万円																																																																																																								
現金及び現金同等物	57百万円																																																																																																								
差引:																																																																																																									
三井化学エア・ウォーター㈱取得による支出	4,660百万円																																																																																																								
現金及び預金	12,989百万円																																																																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△474百万円																																																																																																								
流動資産の「有価証券」のうち フリーファイナンシャルファン ド	361百万円																																																																																																								
現金及び現金同等物	12,876百万円																																																																																																								
流動資産	10,315百万円																																																																																																								
固定資産	3,666百万円																																																																																																								
流動負債	△6,502百万円																																																																																																								
固定負債	△1,939百万円																																																																																																								
連結調整勘定	△240百万円																																																																																																								
少数株主持分	△2,385百万円																																																																																																								
株式追加取得時の当社グループ持分	△39百万円																																																																																																								
川重防災工業㈱株式の取得価額	2,873百万円																																																																																																								
川重防災工業㈱株式取得価額のうち、当期購入分 川重防災工業㈱	939百万円																																																																																																								
現金及び現金同等物	5百万円																																																																																																								
差引:																																																																																																									
川重防災工業㈱取得による支出	933百万円																																																																																																								
流動資産	1,193百万円																																																																																																								
固定資産	1,343百万円																																																																																																								
流動負債	△902百万円																																																																																																								
固定負債	△697百万円																																																																																																								
連結調整勘定	△138百万円																																																																																																								
少数株主持分	△452百万円																																																																																																								
サンケミカル㈱株式の取得価額	345百万円																																																																																																								
サンケミカル㈱株式取得価額のうち、当期購入分 サンケミカル㈱	247百万円																																																																																																								
現金及び現金同等物	153百万円																																																																																																								
差引:																																																																																																									
サンケミカル㈱取得による支出	93百万円																																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																
<p>株式の取得により新たに泉北酸素㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債並びに泉北酸素㈱株式の取得価額と泉北酸素㈱取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">318百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">539百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△490百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△2百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">△62百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△91百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>泉北酸素㈱株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> <tr><td>泉北酸素㈱株式取得価額のうち、当期購入分</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>泉北酸素㈱</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：</td><td></td></tr> <tr><td>泉北酸素㈱取得による支出</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> </table> <p>株式の取得により新たに日本ファインガス㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債並びに日本ファインガス㈱株式の取得価額と日本ファインガス㈱取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">243百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△200百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△31百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">△75百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>日本ファインガス㈱株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>日本ファインガス㈱株式取得価額のうち、当期購入分</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>日本ファインガス㈱</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：</td><td></td></tr> <tr><td>日本ファインガス㈱取得による支出</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> </table>	流動資産	318百万円	固定資産	539百万円	流動負債	△490百万円	固定負債	△2百万円	連結調整勘定	△62百万円	少数株主持分	△91百万円	<hr/>		泉北酸素㈱株式の取得価額	211百万円	泉北酸素㈱株式取得価額のうち、当期購入分	131百万円	泉北酸素㈱		現金及び現金同等物	99百万円	<hr/>		差引：		泉北酸素㈱取得による支出	32百万円	流動資産	263百万円	固定資産	243百万円	流動負債	△200百万円	固定負債	△31百万円	連結調整勘定	△75百万円	少数株主持分	一百万円	<hr/>		日本ファインガス㈱株式の取得価額	200百万円	日本ファインガス㈱株式取得価額のうち、当期購入分	150百万円	日本ファインガス㈱		現金及び現金同等物	9百万円	<hr/>		差引：		日本ファインガス㈱取得による支出	141百万円	<p>株式の取得により新たに西村器械㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債並びに西村器械㈱株式の取得価額と西村器械㈱取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,963百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,238百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△2,916百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△1,026百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">432百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>西村器械㈱株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">691百万円</td></tr> <tr><td>西村器械㈱</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">439百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：</td><td></td></tr> <tr><td>西村器械㈱取得による支出</td><td style="text-align: right;">252百万円</td></tr> </table>	流動資産	2,963百万円	固定資産	1,238百万円	流動負債	△2,916百万円	固定負債	△1,026百万円	連結調整勘定	432百万円	<hr/>		西村器械㈱株式の取得価額	691百万円	西村器械㈱		現金及び現金同等物	439百万円	<hr/>		差引：		西村器械㈱取得による支出	252百万円
流動資産	318百万円																																																																																
固定資産	539百万円																																																																																
流動負債	△490百万円																																																																																
固定負債	△2百万円																																																																																
連結調整勘定	△62百万円																																																																																
少数株主持分	△91百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
泉北酸素㈱株式の取得価額	211百万円																																																																																
泉北酸素㈱株式取得価額のうち、当期購入分	131百万円																																																																																
泉北酸素㈱																																																																																	
現金及び現金同等物	99百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
差引：																																																																																	
泉北酸素㈱取得による支出	32百万円																																																																																
流動資産	263百万円																																																																																
固定資産	243百万円																																																																																
流動負債	△200百万円																																																																																
固定負債	△31百万円																																																																																
連結調整勘定	△75百万円																																																																																
少数株主持分	一百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
日本ファインガス㈱株式の取得価額	200百万円																																																																																
日本ファインガス㈱株式取得価額のうち、当期購入分	150百万円																																																																																
日本ファインガス㈱																																																																																	
現金及び現金同等物	9百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
差引：																																																																																	
日本ファインガス㈱取得による支出	141百万円																																																																																
流動資産	2,963百万円																																																																																
固定資産	1,238百万円																																																																																
流動負債	△2,916百万円																																																																																
固定負債	△1,026百万円																																																																																
連結調整勘定	432百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
西村器械㈱株式の取得価額	691百万円																																																																																
西村器械㈱																																																																																	
現金及び現金同等物	439百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
差引：																																																																																	
西村器械㈱取得による支出	252百万円																																																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) 借手側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) 借手側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	32,600	6,833	25,766	機械装置 及び運搬具	36,634	9,615	240	26,778
その他	7,478	1,873	5,604	その他	8,238	2,058	853	5,325
合計	40,078	8,707	31,370	合計	44,873	11,674	1,094	32,104
② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,904百万円 1年超 28,305百万円 合計 32,209百万円				② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,023百万円 1年超 29,744百万円 合計 34,768百万円 リース資産減損勘定期末残高 1,034百万円				
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,971百万円 減価償却費相当額 4,141百万円 支払利息相当額 996百万円				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 5,377百万円 リース資産減損勘定の取崩額 65百万円 減価償却費相当額 4,511百万円 支払利息相当額 975百万円 減損損失 1,099百万円				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				
(2) 貸手側 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(2) 貸手側 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
機械装置 及び運搬具	959	376	583	機械装置 及び運搬具	1,142	432		710
その他	1,922	1,237	684	その他	1,806	1,182		623
合計	2,882	1,614	1,268	合計	2,948	1,615		1,333

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,396百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,941百万円</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高は280百万円(うち1年内は42百万円)であります。なお、借手側の未経過リース料の期末残高は概ね同額であり、上記(1)借手側②未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,287百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,538百万円</td> </tr> </table> <p>上記未経過リース料には、規定損害金に相当する額を含めております。</p>	1年内	544百万円	1年超	1,396百万円	合計	1,941百万円	受取リース料	560百万円	減価償却費	391百万円	未経過リース料		1年内	250百万円	1年超	1,287百万円	合計	1,538百万円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,494百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,056百万円</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高は398百万円(うち1年内は60百万円)であります。なお、借手側の未経過リース料の期末残高は概ね同額であり、上記(1)借手側②未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">545百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,499百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,722百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	561百万円	1年超	1,494百万円	合計	2,056百万円	受取リース料	545百万円	減価償却費	377百万円	未経過リース料		1年内	223百万円	1年超	2,499百万円	合計	2,722百万円
1年内	544百万円																																				
1年超	1,396百万円																																				
合計	1,941百万円																																				
受取リース料	560百万円																																				
減価償却費	391百万円																																				
未経過リース料																																					
1年内	250百万円																																				
1年超	1,287百万円																																				
合計	1,538百万円																																				
1年内	561百万円																																				
1年超	1,494百万円																																				
合計	2,056百万円																																				
受取リース料	545百万円																																				
減価償却費	377百万円																																				
未経過リース料																																					
1年内	223百万円																																				
1年超	2,499百万円																																				
合計	2,722百万円																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

- 1 売買目的有価証券(平成17年3月31日)
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分		取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	① 株式	5,687	10,468	4,780
	② 債券 社債	5	5	0
	小計	5,692	10,473	4,780
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	435	365	△70
合計		6,128	10,838	4,710

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- 5 時価評価されていない「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
非上場株式 8,384百万円
 - (2) その他有価証券
非上場株式 3,444百万円
その他 261百万円
- 6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

1年以内

その他有価証券
債券
社債

5百万円

当連結会計年度

有価証券

- 1 売買目的有価証券(平成18年3月31日)
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分		取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	6,049	16,292	10,242
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	207	166	△41
合計		6,256	16,458	10,201

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- 5 時価評価されていない「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
非上場株式 8,038百万円
 - (2) その他有価証券
非上場株式 3,982百万円
その他 371百万円
- 6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

① 取引の内容及び利用目的

当社及び一部の連結子会社においては、輸入取引に関しまして、為替リスクを回避するために為替予約取引を行っております。また、長期借入金につきまして、金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (へ)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

② 取引に対する取組方針及びリスクの内容

為替予約は、営業上の輸入取引の範囲内で、為替リスクを回避するためにのみ、銀行を利用しております。また、金利スワップは、金利変動リスクを回避するために、銀行を利用して変動金利から固定金利に変換を行っております。

当社及び一部の連結子会社においては、取組方針として為替及び金利変動等のリスクを回避するためデリバティブ取引を利用しており、投機を目的にデリバティブ取引を行っておりません。当社が利用しているデリバティブ取引につきましては、いずれも大手金融機関を利用しており、信用リスクはほとんどないものと考えております。

③ 取引に係るリスク管理体制

当社及び一部の連結子会社において、為替予約を伴う輸入取引を行なう場合には、営業部門の申請により、所定の社内規程に基づき稟議決裁を行い、財務部門が実施しております。

当社及び一部の連結子会社において、金利スワップを伴う長期借入金により資金調達を行なう場合には、財務部門の申請により、所定の社内規程に基づき稟議決裁を行い、その内容は取締役会に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項(平成17年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

① 取引の内容及び利用目的

当社及び一部の連結子会社においては、輸入取引に関しまして、為替リスクを回避するために為替予約取引を行っております。また、長期借入金につきまして、金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (へ)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

② 取引に対する取組方針及びリスクの内容

為替予約は、営業上の輸入取引の範囲内で、為替リスクを回避するためにのみ、銀行を利用しております。また、金利スワップは、金利変動リスクを回避するために、銀行を利用して変動金利から固定金利に変換を行っております。

当社及び一部の連結子会社においては、取組方針として為替及び金利変動等のリスクを回避するためデリバティブ取引を利用しており、投機を目的にデリバティブ取引を行っておりません。当社が利用しているデリバティブ取引につきましては、いずれも大手金融機関を利用しており、信用リスクはほとんどないものと考えております。

③ 取引に係るリスク管理体制

当社及び一部の連結子会社において、為替予約を伴う輸入取引を行なう場合には、営業部門の申請により、所定の社内規程に基づき稟議決裁を行い、財務部門が実施しております。

当社及び一部の連結子会社において、金利スワップを伴う長期借入金により資金調達を行なう場合には、財務部門の申請により、所定の社内規程に基づき稟議決裁を行い、その内容は取締役会に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項(平成18年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職金に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお提出会社については退職給付信託を設定しており、一部の国内連結子会社は、確定給付制度の他、確定拠出制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

イ 退職給付債務	△25,658百万円
ロ 年金資産	14,215百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△11,443百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	9,874百万円
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△2,829百万円
ヘ 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ)	△4,398百万円
ト 前払年金費用	1,409百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△5,807百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

イ 勤務費用(注)2	1,434百万円
ロ 利息費用	527百万円
ハ 期待運用収益	△262百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,358百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,049百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△268百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,838百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金54百万円支払っており、特別損失に計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.5%
ハ 期待運用収益率	主として2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により費用処理しております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として12年)による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として5年(一部の連結子会社においては、会計基準変更時差異の金額に重要性がないため一括償却しております。)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職金に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお提出会社については退職給付信託を設定しており、一部の国内連結子会社は、確定給付制度の他、確定拠出制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

イ 退職給付債務	△27,584百万円
ロ 年金資産	16,933百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△10,651百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	8,100百万円
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△3,193百万円
ヘ 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ)	△5,744百万円
ト 前払年金費用	1,890百万円
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△7,634百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

イ 勤務費用(注)2	1,421百万円
ロ 利息費用	545百万円
ハ 期待運用収益	△383百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,098百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△307百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,375百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金16百万円支払っており、特別損失に計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.5%
ハ 期待運用収益率	主として2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により費用処理しております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として12年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,205百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,618百万円</td></tr> <tr><td>関係会社整理に伴う損失</td><td style="text-align: right;">1,520百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">1,424百万円</td></tr> <tr><td>未払費用(賞与)</td><td style="text-align: right;">1,087百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">743百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">604百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">345百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,894百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">14,444百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,362百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">10,082百万円</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△4,396百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,873百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,565百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△7,836百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,245百万円</td></tr> </table> </table>	税務上の繰越欠損金	4,205百万円	退職給付引当金	2,618百万円	関係会社整理に伴う損失	1,520百万円	投資有価証券評価減	1,424百万円	未払費用(賞与)	1,087百万円	役員退職慰労引当金	743百万円	貸倒引当金	604百万円	未払事業税	345百万円	その他	1,894百万円	繰延税金資産小計	14,444百万円	評価性引当額	△4,362百万円	繰延税金資産合計	10,082百万円	固定資産圧縮積立金	△4,396百万円	その他有価証券評価差額金	△1,873百万円	その他	△1,565百万円	繰延税金負債合計	△7,836百万円	繰延税金資産の純額	2,245百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,978百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,379百万円</td></tr> <tr><td>未払費用(賞与)</td><td style="text-align: right;">1,574百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">1,312百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">778百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">452百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,852百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">14,328百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,378百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,949百万円</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△4,391百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,154百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,740百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△10,285百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△336百万円</td></tr> </table> </table>	税務上の繰越欠損金	3,978百万円	退職給付引当金	3,379百万円	未払費用(賞与)	1,574百万円	投資有価証券評価減	1,312百万円	役員退職慰労引当金	778百万円	貸倒引当金	452百万円	その他	2,852百万円	繰延税金資産小計	14,328百万円	評価性引当額	△4,378百万円	繰延税金資産合計	9,949百万円	固定資産圧縮積立金	△4,391百万円	その他有価証券評価差額金	△4,154百万円	その他	△1,740百万円	繰延税金負債合計	△10,285百万円	繰延税金負債の純額	△336百万円
税務上の繰越欠損金	4,205百万円																																																																
退職給付引当金	2,618百万円																																																																
関係会社整理に伴う損失	1,520百万円																																																																
投資有価証券評価減	1,424百万円																																																																
未払費用(賞与)	1,087百万円																																																																
役員退職慰労引当金	743百万円																																																																
貸倒引当金	604百万円																																																																
未払事業税	345百万円																																																																
その他	1,894百万円																																																																
繰延税金資産小計	14,444百万円																																																																
評価性引当額	△4,362百万円																																																																
繰延税金資産合計	10,082百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	△4,396百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	△1,873百万円																																																																
その他	△1,565百万円																																																																
繰延税金負債合計	△7,836百万円																																																																
繰延税金資産の純額	2,245百万円																																																																
税務上の繰越欠損金	3,978百万円																																																																
退職給付引当金	3,379百万円																																																																
未払費用(賞与)	1,574百万円																																																																
投資有価証券評価減	1,312百万円																																																																
役員退職慰労引当金	778百万円																																																																
貸倒引当金	452百万円																																																																
その他	2,852百万円																																																																
繰延税金資産小計	14,328百万円																																																																
評価性引当額	△4,378百万円																																																																
繰延税金資産合計	9,949百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	△4,391百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	△4,154百万円																																																																
その他	△1,740百万円																																																																
繰延税金負債合計	△10,285百万円																																																																
繰延税金負債の純額	△336百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>関係会社整理に伴う税効果</td><td style="text-align: right;">△7.4</td></tr> <tr><td>永久に損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の損金算入</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.8</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	関係会社整理に伴う税効果	△7.4	永久に損金不算入の費用	2.4	住民税均等割	△2.0	税務上の繰越欠損金の損金算入	1.3	その他	△1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">△3.2</td></tr> <tr><td>永久に損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>連結子会社における損失</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の損金算入</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.1</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	持分法による投資損益	△3.2	永久に損金不算入の費用	2.5	連結子会社における損失	1.5	税務上の繰越欠損金の損金算入	△1.3	連結調整勘定償却額	1.1	住民税均等割	1.0	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1																																
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																
関係会社整理に伴う税効果	△7.4																																																																
永久に損金不算入の費用	2.4																																																																
住民税均等割	△2.0																																																																
税務上の繰越欠損金の損金算入	1.3																																																																
その他	△1.1																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8																																																																
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																
持分法による投資損益	△3.2																																																																
永久に損金不算入の費用	2.5																																																																
連結子会社における損失	1.5																																																																
税務上の繰越欠損金の損金算入	△1.3																																																																
連結調整勘定償却額	1.1																																																																
住民税均等割	1.0																																																																
その他	1.9																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	産業関連 事業 (百万円)	医療関連 事業 (百万円)	エネルギ ー関連 事業 (百万円)	生活関連 事業 (百万円)	ケミカル 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	135,747	30,314	40,718	28,920	59,323	22,941	317,965	—	317,965
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	4,533	72	414	1,027	259	12,616	18,924	(18,924)	—
計	140,281	30,387	41,132	29,948	59,582	35,557	336,889	(18,924)	317,965
営業費用	128,346	28,905	39,533	30,042	57,242	34,684	318,754	(18,924)	299,830
営業利益又は 営業損失(△)	11,935	1,482	1,598	△94	2,340	872	18,134	(—)	18,134
II 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	128,309	23,739	23,855	15,116	33,527	40,940	265,488	7,974	273,463
減価償却費	5,106	1,439	2,262	470	644	1,719	11,642	—	11,642
資本的支出	7,022	1,329	3,032	1,320	1,815	2,920	17,439	—	17,439

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製 品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、LNG関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか
医療関連事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・院内物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び介護関連サービスほか
エネルギー 関連事業	エネルギー関連製品・ 商品	LPガス・灯油等の石油製品、LPガス・灯油消費機器類、厨房及びコージェネレーションシステム、天然ガスほか
生活関連事業	生活関連製品・商品	液化窒素急速凍結の冷凍食品、食肉加工品、浴室等の住宅設備システム、浴槽・便器・水栓等の衛生機器類、給湯器等の住設事業関連機器類ほか
ケミカル関連 事業	ケミカル関連製品・商品	コークス炉ガス、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品ほか
その他の事業	その他	リース・貸金等のサービス業、情報処理サービス業、運送業ほか

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の合計は48,321百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	産業関連 事業 (百万円)	医療関連 事業 (百万円)	エネルギ ー関連 事業 (百万円)	生活関連 事業 (百万円)	ケミカル 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	169,171	42,591	46,732	29,398	66,213	22,198	376,306	—	376,306
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	6,123	77	538	1,025	1,048	12,498	21,313	(21,313)	—
計	175,295	42,669	47,270	30,424	67,262	34,697	397,619	(21,313)	376,306
営業費用	161,208	40,655	45,640	30,818	64,943	33,941	377,206	(21,313)	355,893
営業利益又は 営業損失(△)	14,087	2,014	1,630	△394	2,318	755	20,412	(—)	20,412
II 資産、 減価償却費、 減損損失及び 資本的支出									
資産	138,715	34,733	27,567	13,147	33,802	36,453	284,420	21,945	306,366
減価償却費	6,414	1,245	2,229	665	833	1,879	13,266	—	13,266
減損損失	116	—	—	1,014	—	116	1,247	—	1,247
資本的支出	14,619	1,785	2,925	387	1,899	2,058	23,676	—	23,676

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製 品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガ ス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・ 装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、L N G 関連機器、鉄鋼関連 品、工業用ゴム製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設 備工事ほか
医療関連事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等 の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・院内 物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び 介護関連サービスほか
エネルギー 関連事業	エネルギー関連製品・ 商品	L P ガス・灯油等の石油製品、L P ガス・灯油消費機器類、厨房及びコージ エネレーションシステム、天然ガスほか
生活関連事業	生活関連製品・商品	液化窒素急速凍結の冷凍食品、食肉加工品、浴室等の住宅設備システム、浴 槽・便器・水栓等の衛生機器類、給湯器等の住設事業関連機器類ほか
ケミカル関連 事業	ケミカル関連製品・商品	コークス炉ガス、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸 化マグネシウム、セラミック製品、フェノール樹脂応用製品ほか
その他の事業	その他	リース・貸金等のサービス業、情報処理サービス業、運送業ほか

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の合計は54,179百万円であり、その主なものは連結財務諸
表提出会社での現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が10%未満であるため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	506.52円	1株当たり純資産額	559.94円
1株当たり当期純利益	50.73円	1株当たり当期純利益	61.93円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	48.05円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	54.17円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	7,803	9,647
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	123	150
(うち利益処分による役員 賞与金)(百万円)	(123)	(150)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,679	9,496
普通株式の期中平均株式数 (千株)	151,400	153,357
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	8,434	21,950
(うち新株予約権)(千株)	(8,434)	(21,950)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(1) 株式交換契約書締結</p> <p>当社は平成18年5月17日開催の取締役会決議に基づき、エア・ウォーター・エモト株式会社との間で、当社が完全親会社となり、エア・ウォーター・エモト株式会社が完全子会社となる株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>株式交換契約に関する事項の概要は、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) バス事業の共同推進についての基本合意</p> <p>当社と、松下電工株式会社（大阪府門真市）は、バス事業について両社で共同推進していくことについて平成18年5月17日に基本合意いたしました。</p> <p>その内容は、松下電工株式会社の100%出資子会社である松下電工バス&ライフ株式会社（大阪府門真市）に、エア・ウォーターグループで住設関連事業を手がけるエア・ウォーター・エモト株式会社の株式80%とエア・ウォーター化成株式会社の全株式を、2006年10月1日付で譲渡し、当社と松下電工株式会社の持つバス事業を融合させることで、製造および販売体制の一層の整備と強化、より効率的な供給体制の構築を図るものです。譲渡金額は未定です。</p> <p>また、当社はエア・ウォーター・エモト株式会社の株式のうち20%を引き続き保有し、松下電工株式会社との協業による再構築を通じて、当該事業の発展を目指してまいります。</p> <p>なお、これに先立ち当社は、2006年8月10日付でエア・ウォーター・エモト株式会社を株式交換にて完全子会社化します。</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
エア・ウォーター(株) (注) 1	2009年満期円貨 建転換社債型 新株予約権付社債	平成16年 11月1日	20,000	17,700	0.00	無担保社債	平成21年 10月30日
タテホ化学工業(株) (注) 2	第1回無担保社債(私募) 普通社債 (銀行保証付)	平成15年 3月27日	840	560 (280)	0.42	無担保社債	平成20年 3月27日
タテホ化学工業(株)	第2回無担保社債(私募) 普通社債 (銀行保証付)	平成15年 3月27日	700	—	0.38	無担保社債	平成18年 3月27日
住商エア・ウォーター(株)	第1回無担保社債(適格機関投資家限定)	平成16年 5月31日	100	100	0.78	無担保社債	平成19年 5月31日
キョーワ工業(株)	第1回無担保社債(大阪府小額私募債)	平成13年 1月26日	100	—	1.33	無担保社債	平成18年 1月26日
キョーワ工業(株)	第2回無担保社債	平成17年 9月30日	—	100	0.20	無担保社債	平成20年 9月30日
西村器械(株)	第1回無担保社債	平成16年 6月25日	—	140	0.82	無担保社債	平成21年 6月25日
西村器械(株)	第2回無担保社債	平成16年 7月30日	—	82	1.24	無担保社債	平成23年 7月29日
西村器械(株)	第3回無担保社債	平成17年 2月28日	—	136	0.51	無担保社債	平成20年 2月28日
西村器械(株)	第4回無担保社債	平成17年 3月15日	—	100	0.62	無担保社債	平成20年 3月14日
西村器械(株)	第5回無担保社債	平成17年 8月25日	—	100	0.97	無担保社債	平成22年 8月25日
合計	—	—	21,740	19,018 (280)	—	—	—

(注) 1 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格(円)	発行価額の総額(百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	新株予約権の付与割合(%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
エア・ウォーター(株)普通株式	無償	890	20,000	—	100	自平成16年11月15日 至平成21年10月23日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

- 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
- 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
280	726	155	17,735	115

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,173	28,134	0.84	—
1年以内に返済予定の長期借入金	16,756	20,870	1.16	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	45,440	37,248	1.28	平成19年4月～ 平成35年11月
合計	76,369	86,254	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,303	12,423	2,403	8,306

2 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		789		1,864	
2 受取手形	※6	3,946		3,892	
3 売掛金	※6	38,748		43,842	
4 有価証券		5		—	
5 商品		1,474		1,443	
6 製品		147		148	
7 原材料		0		0	
8 仕掛品		12		—	
9 未成工事支出金		1,340		618	
10 貯蔵品		1,137		1,063	
11 前渡金		990		229	
12 前払費用		83		100	
13 繰延税金資産		672		1,549	
14 関係会社短期貸付金		12,702		10,520	
15 未収入金	※6	2,438		2,752	
16 その他		92		36	
貸倒引当金		△18		△20	
流動資産合計		64,564	37.7	68,041	35.8
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		9,265		9,549	
(2) 構築物		1,742		1,714	
(3) 機械及び装置		9,632		14,333	
(4) 車両及び運搬具		40		38	
(5) 工具器具及び備品		602		542	
(6) 土地	※2	16,368		16,407	
(7) 建設仮勘定		2,045		1,475	
有形固定資産合計		39,696	23.1	44,061	23.2
2 無形固定資産					
(1) 借地権		24		24	
(2) 施設利用権		92		88	
(3) 工業所有権		251		211	
(4) ソフトウェア		611		999	
無形固定資産合計		979	0.6	1,323	0.7

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	12,121		17,967	
(2) 関係会社株式	※3	37,230		41,441	
(3) 出資金		521		267	
(4) 関係会社出資金		3		414	
(5) 関係会社長期貸付金		10,467		8,996	
(6) 更生債権等		108		8	
(7) 長期前払費用		503		531	
(8) 再評価に係る 繰延税金資産	※2	3,604		3,291	
(9) 前払年金費用		1,245		1,698	
(10)その他		2,414		2,540	
貸倒引当金		△2,063		△387	
投資その他の資産合計		66,157	38.6	76,769	40.3
固定資産合計		106,834	62.3	122,155	64.2
資産合計		171,398	100.0	190,196	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※6	5,061		4,719	
2 買掛金	※6	20,802		26,940	
3 短期借入金		4,050		9,380	
4 1年内返済長期借入金		3,955		7,255	
5 未払金		1,450		2,986	
6 未払費用		2,342		2,417	
7 未払法人税等		2,036		1,163	
8 前受金		799		49	
9 預り金		3,178		2,947	
10 設備関係支払手形		232		66	
11 関係会社事業損失引当金		—		2,276	
12 その他		121		256	
流動負債合計		44,030	25.7	60,460	31.8

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1 新株予約権付社債			20,000		17,700	
2 長期借入金			23,077		15,821	
3 繰延税金負債			2,351		5,129	
4 退職給付引当金			1,309		1,027	
5 役員退職慰労引当金			1,366		1,343	
6 関係会社整理損失引当金			1,591		—	
7 その他			62		1,193	
固定負債合計			49,758	29.0	42,215	22.2
負債合計			93,789	54.7	102,675	54.0
(資本の部)						
I 資本金	※4		15,513	9.1	16,663	8.8
II 資本剰余金						
1 資本準備金			12,022		15,099	
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		1	1		3	
資本剰余金合計			12,023	7.0	15,102	7.9
III 利益剰余金						
1 利益準備金			2,617		2,617	
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		6,335		6,273		
(2) 特別償却準備金		0		—		
(3) 配当平均積立金		835		835		
(4) 退職手当積立金		250		250		
(5) 別途積立金		13,259	20,680	13,259	20,617	
3 当期末処分利益			29,821		32,395	
利益剰余金合計			53,119	31.0	55,630	29.2
IV 土地再評価差額金	※2		△5,279	△3.1	△4,821	△2.5
V その他有価証券評価差額金			2,432	1.4	5,266	2.8
VI 自己株式	※5		△201	△0.1	△322	△0.2
資本合計			77,608	45.3	87,520	46.0
負債及び資本合計			171,398	100.0	190,196	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		129,738	100.0	156,871	100.0	
II 売上原価	※4						
1 期首商品たな卸高		1,571			1,474		
2 期首製品たな卸高		176			147		
3 当期製品製造原価		27,474			30,145		
4 当期製品商品仕入高		71,972			95,273		
合計		101,194			127,042		
5 製商品自家使用振替高	※2	20			21		
6 期末商品たな卸高		1,474			1,443		
7 期末製品たな卸高		147			148		
売上原価合計			99,552	76.7		125,427	80.0
売上総利益			30,185	23.3		31,444	20.0
III 販売費及び一般管理費	※3 4		20,606	15.9		20,753	13.2
営業利益			9,579	7.4		10,690	6.8
IV 営業外収益	※4						
1 受取利息		175			190		
2 受取配当金		641			1,367		
3 施設賃貸料		887			948		
4 その他		317	2,020	1.5	417	2,924	1.9
V 営業外費用							
1 支払利息		360			300		
2 賃貸施設費用		455			432		
3 退職給付費用		142			104		
4 その他		473	1,431	1.1	336	1,173	0.8
経常利益			10,168	7.8		12,441	7.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※5	8			1		
2 投資有価証券売却益		119	127	0.1	17	18	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1 固定資産売却損及び 廃棄損	※6	437			260		
2 減損損失	※7	—			1,106		
3 投資有価証券等売却損	※8	42			—		
4 投資有価証券等評価損	※9	29			35		
5 関係会社事業損失	※10	—			2,376		
6 関係会社整理損失	※11	1,760			—		
7 退職給付会計基準変更時 差異償却額		648			—		
8 特別退職金	※12	38			16		
9 その他		286	3,243	2.5	346	4,142	2.6
税引前当期純利益			7,052	5.4		8,317	5.3
法人税、住民税及び 事業税		3,767			2,720		
法人税等調整額		△988	2,778	2.1	279	2,999	1.9
当期純利益			4,273	3.3		5,317	3.4
前期繰越利益			26,458			28,594	
土地再評価差額金取崩額			△2			△458	
中間配当額			908			1,059	
当期未処分利益			29,821			32,395	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 材料費							
1 原材料費		2,047			2,078		
2 電力費		13,201	15,249	54.2	14,850	16,929	57.5
II 労務費			1,110	3.9		1,082	3.7
III 経費							
1 減価償却費		1,012			1,033		
2 外注加工費		6,304			6,099		
3 その他		4,467	11,785	41.9	4,266	11,400	38.8
当期総製造費用			28,144	100.0		29,411	100.0
期首仕掛品たな卸高			12			12	
未成工事支出金期首 たな卸高			670			1,340	
合計			28,827			30,764	
期末仕掛品たな卸高			12			—	
未成工事支出金期末 たな卸高			1,340			618	
当期製品製造原価			27,474			30,145	

(注) 1 製品が多品種なため、生産の形態により個別原価計算または総合原価計算を採用し、請負工事に関しては個別原価計算を採用しております。

2 労務費には、下記のとおり退職給付費用を含んでおります。

前事業年度	当事業年度
67百万円	61百万円

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期未処分利益			29,821		32,395
II 任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮 積立金取崩額		62		58	
2 特別償却準備金取崩額		0	62	—	58
合計			29,884		32,454
III 利益処分数額					
1 配当金		1,210		1,620	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		78 (6)	1,289	92 (7)	1,712
IV 次期繰越利益			28,594		30,741

(注) 1 上記の日付は株主総会承認年月日であります。

2 その他資本剰余金の全額は、次期に繰り越すことといたします。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日前1ヶ月間の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法によっております(ただし、未成工事支出金は個別法による原価法)。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。) 法人税法の規定による定額法 その他の有形固定資産 法人税法の規定による定率法 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 法人税法の規定による定額法	(1) 有形固定資産 研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。) 同左 その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理	—
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 関係会社事業損失引当金 — (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、5年による按分額で償却しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業による損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額(役員退任年金の期末要支給相当額を含む。)を計上しております。 (5) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理による損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 関係会社整理損失引当金 ———
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては振当処理を行うこととしております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 輸入取引 金利スワップ 長期借入金 (3) ヘッジ方針 当社は、取組方針として為替及び金利変動等のリスクを回避するためにのみ、為替予約・スワップ取引等を利用することとしております。利用に際しては、社内規程に基づき、為替予約・スワップ取引等を行い為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジします。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動等を相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>——</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が1,106百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割130百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>——</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度末 (平成17年3月31日)	当事業年度末 (平成18年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額は56,329百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は56,344百万円であります。
※2	<p>土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に、再評価差額については、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,291百万円</p>	<p>土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に、再評価差額については、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,545百万円</p>
※3	消費貸借契約により貸付けしている有価証券が投資有価証券に3,083百万円、関係会社株式に94百万円含まれております。	消費貸借契約により貸付けしている有価証券が投資有価証券に1,861百万円含まれております。
※4	<p>会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 480,000千株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 151,700千株</p>	<p>会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 480,000千株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 162,524千株</p>
※5	自己株式の保有数 普通株式 351千株	自己株式の保有数 普通株式 465千株
※6	<p>関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 2,437百万円 売掛金 28,516百万円 未収入金 1,583百万円 支払手形及び買掛金 7,569百万円</p>	<p>関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 2,694百万円 売掛金 32,211百万円 未収入金 1,595百万円 支払手形及び買掛金 12,248百万円</p>
7	<p>偶発債務</p> <p>銀行借入等に対する保証債務</p> <p>従業員(財形住宅融資) 328百万円 北海道工業ガス(株) 216百万円 (株)クリオ・エアー 124百万円 共英リサイクル(株) 90百万円 千葉エヌディーガスセンター(株) 185百万円 他3社 計 943百万円</p>	<p>偶発債務</p> <p>銀行借入等に対する保証債務</p> <p>従業員(財形住宅融資) 292百万円 北海道工業ガス(株) 171百万円 共英リサイクル(株) 79百万円 千葉エヌディーガスセンター(株) 60百万円 室蘭共同発電(株) 96百万円 他3社 計 700百万円</p>
8	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は2,432百万円であります。</p>	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は5,266百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1	このうち関係会社への売上高は77,049百万円であります。	このうち関係会社への売上高は90,988百万円であります。
※2	主に製品自家消費高であります。	主に製品自家消費高であります。
※3	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、販売費に属する費用のおおよその割合は73%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%であります。 給与手当・賞与 5,370百万円 退職給付費用 824百万円 役員退職慰労引当金繰入額 170百万円 運賃荷造費 5,240百万円 減価償却費 2,073百万円 賃借料 1,755百万円 貸倒引当金繰入額 28百万円 業務委託手数料 1,383百万円 研究開発費の総額は、1,169百万円(すべて一般管理費)であります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、販売費に属する費用のおおよその割合は73%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%であります。 給与手当・賞与 5,549百万円 退職給付費用 764百万円 役員退職慰労引当金繰入額 124百万円 運賃荷造費 5,091百万円 減価償却費 2,058百万円 賃借料 1,860百万円 貸倒引当金繰入額 1百万円 業務委託手数料 1,329百万円 研究開発費の総額は、1,512百万円(すべて一般管理費)であります。
※4	このうち関係会社に係る営業費用及び営業外収益は次のとおりであります。 営業費用 25,878百万円 営業外収益 施設賃貸料 747百万円 施設賃貸料以外 273百万円	このうち関係会社に係る営業費用及び営業外収益は次のとおりであります。 営業費用 36,631百万円 営業外収益 施設賃貸料 800百万円 受取配当金 738百万円
※5	このうち主なるものは土地の売却益7百万円であります。	このうち主なるものは機械及び装置の売却益0百万円あります。
※6	固定資産売却損及び廃棄損の内訳は次のとおりであります。 (売却損) 建物 9百万円 機械及び装置 1百万円 土地 5百万円 計 15百万円 (廃棄損) 建物 89百万円 機械及び装置 280百万円 工具器具及び備品 21百万円 廃棄費用ほか 30百万円 計 421百万円	固定資産売却損及び廃棄損の内訳は次のとおりであります。 (売却損) 機械及び装置 14百万円 工具器具及び備品 0百万円 計 14百万円 (廃棄損) 建物 43百万円 機械及び装置 143百万円 工具器具及び備品 8百万円 廃棄費用ほか 50百万円 計 246百万円

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
※7	—	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活関連事業(住設事業)用資産</td> <td>リース資産</td> <td>茨城県水戸市</td> <td>963</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td>和歌山県和歌山市</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北九州市若松区</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分ごとに、利用計画の定まっていない遊休資産については個別物件単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>生活関連事業(住設事業)用資産については、当初の想定と比べ収益性が著しく低下し、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっており、かつキャッシュ・フローの見積総額が事業用資産の帳簿価額を下回るため減損損失を認識しております。</p> <p>遊休資産については、リース資産は、設備の操業が休止し、かつ、将来の使用が見込まれない資産について、また、土地は、地価の下落により市場価格が帳簿価額を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていない資産について減損損失を認識しております。</p> <p>リース資産については未経過リース料残高を、土地については個々の帳簿価額を、それぞれ回収可能価額まで減額し、減損損失(1,106百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、リース資産についてはゼロとして、土地については主として固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価し、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	生活関連事業(住設事業)用資産	リース資産	茨城県水戸市	963	遊休資産	リース資産	和歌山県和歌山市	111	遊休資産	土地	北九州市若松区	32
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)															
生活関連事業(住設事業)用資産	リース資産	茨城県水戸市	963															
遊休資産	リース資産	和歌山県和歌山市	111															
遊休資産	土地	北九州市若松区	32															
※8	<p>投資有価証券等売却損は、株式に係る売却損であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td>36百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券売却損	6百万円	関係会社株式売却損	36百万円	—												
投資有価証券売却損	6百万円																	
関係会社株式売却損	36百万円																	
※9	<p>投資有価証券等評価損は、株式に係る評価損であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>13百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	15百万円	関係会社株式評価損	13百万円	<p>投資有価証券等評価損は、主に株式に係る評価損であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>(貸倒引当金繰入額4百万円を含む。)</p>	投資有価証券評価損	29百万円	ゴルフ会員権評価損	5百万円								
投資有価証券評価損	15百万円																	
関係会社株式評価損	13百万円																	
投資有価証券評価損	29百万円																	
ゴルフ会員権評価損	5百万円																	

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※10	————	関係会社事業損失の内訳は次のとおりであります。 関係会社事業損失引当金繰入額 2,276百万円 関係会社株式評価損 99百万円
※11	関係会社整理損失は、ティーエムジー㈱に係るものであり、その内訳は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 168百万円 関係会社整理損失引当金繰入額 1,591百万円	————
※12	ライフプラン支援制度等の適用を受け、転籍した従業員の割増退職金であります。	同左

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) 借手側				(1) 借手側				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	16,078	3,475	12,602	機械及び装置	19,306	4,548	111	14,647
車両及び運搬具	73	35	38	車両及び運搬具	81	31	—	50
工具器具及び備品	3,391	914	2,477	工具器具及び備品	3,934	1,416	—	2,517
合計	19,543	4,425	15,117	合計	23,323	5,996	111	17,215
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年内				1年内				
1年超				1年超				
合計				合計				
1,877百万円				2,654百万円				
14,784百万円				16,214百万円				
16,662百万円				18,868百万円				
				リース資産減損勘定期末残高				
				1,009百万円				
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額				
支払利息相当額				減価償却費相当額				
				支払利息相当額				
				減損損失				
				1,074百万円				
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。				同左				
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
(2) 貸手側				(2) 貸手側				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額				
1年内				1年内				
1年超				1年超				
合計				合計				
63百万円				164百万円				
1,153百万円				973百万円				
1,216百万円				1,137百万円				
このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高は1,216百万円(うち1年内は63百万円)であります。なお、借手側の未経過リース料の期末残高は概ね同額であり、上記(1)借手側②未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高は1,137百万円(うち1年内は164百万円)であります。なお、借手側の未経過リース料の期末残高は概ね同額であり、上記(1)借手側②未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
1年内				1年内				
1年超				1年超				
合計				合計				
168百万円				85百万円				
940百万円				854百万円				
1,108百万円				940百万円				
上記未経過リース料には、規定損害金に相当する額を含めております。				同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 子会社株式	6,517	10,356	3,839
(2) 関連会社株式	1,934	1,169	△764
計	8,451	11,526	3,074

当事業年度(平成18年3月31日)

有価証券

子会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	5,108	6,564	1,455
計	5,108	6,564	1,455

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	512.26円	1株当たり純資産額	539.49円
1株当たり当期純利益	27.71円	1株当たり当期純利益	34.07円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	26.25円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	29.81円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,273	5,317
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	78	92
(うち利益処分による役員 賞与金)(百万円)	(78)	(92)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,195	5,225
普通株式の期中平均株式数 (千株)	151,400	153,372
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	8,434	21,950
(うち新株予約権)(千株)	(8,434)	(21,950)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1 子会社との合併 当社は、平成18年1月26日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月1日を合併期日として、当社の完全子会社であるエア・ウォーター・ケミカル株式会社と、エア・ウォーター・ベルパール株式会社を吸収合併する合併契約書を締結いたしました。 なお、本合併は商法第413条の3の規定（簡易合併）に基づき、当社の株主総会の承認を得ずに行う「簡易合併」の手続きにより実施いたします。</p> <p>2 株式交換契約書締結 当社は、平成18年5月17日開催の取締役会決議に基づき、エア・ウォーター・エモト株式会社との間で、当社が完全親会社となり、エア・ウォーター・エモト株式会社が完全子会社となる株式交換契約書を締結いたしました。 株式交換契約に関する事項の概要は、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。</p> <p>3 バス事業の共同推進についての基本合意 当社と、松下電工株式会社（大阪府門真市）は、バス事業について両社で共同推進していくことについて平成18年5月17日に基本合意いたしました。 その概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
住友信託銀行(株)	2,572,443	3,156
大陽日酸(株)	3,189,985	2,599
共英製鋼(株)	3,676,400	1,882
住金物産(株)	2,000,000	996
(株)名村造船所	1,091,500	842
住友金属工業(株)	1,418,638	717
(株)みずほフィナンシャルグループ	701	655
日本液炭ホールディングス(株)	1,047,500	552
高压ガス工業(株)	616,000	470
(株)日本製鋼所	600,000	450
(株)神戸製鋼所	863,848	377
(株)三井住友フィナンシャルグループ	297	374
Celerity Holding Company, Inc	792,408	345
(株)中山製鋼所	432,613	254
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	149	252
(株)ダイヘン	379,456	212
出光興産(株)	28,500	199
デンヨー(株)	114,103	192
信越化学工業(株)	31,500	191
岩谷産業(株)	500,000	190
(株)札幌北洋ホールディングス	144	185
三井住友海上火災保険(株)	113,562	175
みずほ信託銀行(株)	480,820	171
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	344,400	169
(株)淀川製鋼所他139銘柄	4,148,434	2,352
計	24,443,401	17,967

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,645	1,114	420	24,339	14,790	682	9,549
構築物	8,197	177	28	8,345	6,631	200	1,714
機械及び装置	37,436	7,370	3,159	41,647	27,313	1,977	14,333
車両及び運搬具	772	—	4	767	729	1	38
工具器具及び備品	7,560	34	173	7,421	6,879	73	542
土地	16,368	72	32	16,407	—	—	16,407
建設仮勘定	2,045	7,681	8,251	1,475	—	—	1,475
有形固定資産計	96,026	16,451	12,071	100,406	56,344	2,934	44,061
無形固定資産							
借地権	—	—	—	24	—	—	24
施設利用権	—	—	—	130	42	4	88
工業所有権	—	—	—	310	98	39	211
ソフトウェア	—	—	—	1,716	717	273	999
無形固定資産計	—	—	—	2,181	858	317	1,323
長期前払費用	811	229	85	955	424	116	531

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	和歌山工場12号プラント建設	3,588百万円
	小倉工場V3設備	1,308百万円
	需要家先設置のガス発生装置	929百万円
	需要家先設置のガス供給設備	1,071百万円

2 土地の当期減少額32百万円は、減損損失の計上によるものであります。

3 無形固定資産の施設利用権には非償却資産である電話加入権(期末残高68百万円)を含んでおります。

4 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		15,513	1,150	—	16,663
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(151,700,942)	(10,823,315)	(—)	(162,524,257)
	普通株式 (百万円)	15,513	1,150	—	16,663
	計 (株)	(151,700,942)	(10,823,315)	(—)	(162,524,257)
	計 (百万円)	15,513	1,150	—	16,663
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	12,022	1,150	—	13,172
	株式交換差益 (百万円)	—	1,927	—	1,927
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 (百万円)	1	2	—	3
計 (百万円)	12,023	3,079	—	15,102	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	2,617	—	—	2,617
	任意積立金				
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	6,335	—	62	6,273
	特別償却準備金 (百万円)	0	—	0	—
	配当平均積立金 (百万円)	835	—	—	835
	退職手当積立金 (百万円)	250	—	—	250
	別途積立金 (百万円)	13,259	—	—	13,259
計 (百万円)	23,298	—	62	23,235	

(注) 1 資本金及び資本準備金の増加の原因は、次のとおりであります。

(1) 新株予約権付社債の新株予約権の権利行使

株式2,584,268株 資本金1,150百万円 株式払込剰余金1,150百万円

(2) 株式交換

株式8,239,047株 資本金 一百万円 株式交換差益 1,927百万円

2 当期末における自己株式数は465,719株であります。

3 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。

4 任意積立金の減少の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,081	1,598	3,271	0	407
関係会社事業損失引当金	—	2,276	—	—	2,276
役員退職慰労引当金	1,366	124	147	—	1,343
関係会社整理損失引当金	1,591	—	1,591	—	—

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうちその他の額は債権回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
通知預金	1,200
普通預金	588
当座預金ほか	67
計	1,855
合計	1,864

(ロ)受取手形

I 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ダイオー	901
東北エア・ウォーター(株)	750
大宝産業(株)	501
(株)マイヅル	226
キョーワ工業(株)	162
その他	1,349
合計	3,892

II 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	947
5月満期	741
6月満期	881
7月満期	1,007
8月満期	152
9月以降満期	162
合計	3,892

(ハ) 売掛金

I 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エア・ウォーター・エネルギー(株)	9,534
北海道エア・ウォーター(株)	4,371
大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)	2,988
住友商事(株)	2,557
東京エア・ウォーター(株)	2,068
その他	22,323
合計	43,842

II 売掛金回収及び滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	売掛金回収率 (%)	売掛金滞留状況 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
38,748	164,695	159,600	43,842	78.45	91.52

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 商品

品名	金額(百万円)
医療商品	724
産業用ガス	107
産業機材	57
機器ほか	554
合計	1,443

(ホ) 製品

品名	金額(百万円)
高圧ガスほか	148
合計	148

(へ)原材料

品名	金額(百万円)
消耗品	0
合計	0

(ト)未成工事支出金

品名	金額(百万円)
ガス発生装置ほか	618
合計	618

(チ)貯蔵品

品名	金額(百万円)
機械装置予備品及び補修部品ほか	1,063
合計	1,063

(リ)関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)エア・ウォーター企業	7,300
エア・ウォーター・ケミカル(株)	3,220
合計	10,520

② 固定資産
関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
エア・ウォーター炭酸(株)	6,818
タテホ化学工業(株)	6,284
エア・ウォーター・ケミカル(株)	4,422
川重防災工業(株)	2,873
神鋼エア・ウォーター・ガス(株)	2,706
その他99社	18,336
合計	41,441

③ 流動負債
(イ)支払手形

I 支払先別内訳

相手先	金額(百万円)
岩谷産業(株)	480
高圧ガス工業(株)	311
立正運送(株)	223
(株)三谷バルブ	212
北海製罐(株)	166
その他	3,325
合計	4,719

II 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	1,443
5月満期	1,264
6月満期	1,042
7月満期	813
8月満期	130
9月満期	26
合計	4,719

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
エア・ウォーター・プラントエンジニアリング(株)	2,930
エア・ウォーター・ケミカル(株)	1,641
三井物産(株)	1,345
出光ガスアンドライフ(株)	1,227
神鋼商事(株)	790
その他	19,005
合計	26,940

④ 固定負債

(イ)新株予約権付社債

銘柄	金額(百万円)
2009年満期円貨建轉換社債型新株予約権付社債	17,700
合計	17,700

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(ロ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	552
住友信託銀行(株)	540
明治安田生命保険(相)	400
第一生命保険(相)	250
(株)みずほコーポレート銀行	219
その他	13,860
合計	15,821

(注) その他には、住友信託銀行(株)・(株)新生銀行を幹事とするシンジケートローン(借入先延べ11社)総額6,500百万円並びに(株)みずほコーポレート銀行・(株)三井住友銀行を幹事とするシンジケートローン(借入先延べ21社)総額7,000百万円が含まれております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	併合によるもの 無料 併合以外のもの 1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞・札幌市において発行する北海道新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載する。そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.awi.co.jp/ir/koukoku.html>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第5期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に
基づく臨時報告書であります。 | | 平成17年8月11日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第6期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月16日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第2号(株式交換に伴う新株式
の発行)の規定に基づく臨時報告書であ
ります。 | | 平成17年12月21日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第3号(特定子会社の異動)並び
に第7号の2(合併)の規定に基づく臨時
報告書であります。 | | 平成18年1月26日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第2号(募集によらないで取得
される有価証券の発行)及び第6号の2
(株式交換)の規定に基づく臨時報告書で
あります。 | | 平成18年5月18日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書の
訂正報告書 | 平成18年5月18日に提出した臨時報告書
の訂正報告書であります。 | | 平成18年6月8日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

エア・ウォーター株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵 口 康 裕 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

エア・ウォーター株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵 口 康 裕 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社はエア・ウォーター・エモト株式会社を完全子会社とする株式交換契約を平成18年5月17日付で締結した。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は松下電工株式会社とバス事業について両社で共同推進していくことを平成18年5月17日に基本合意した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

エア・ウォーター株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵 口 康 裕 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

エア・ウォーター株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵 口 康 裕 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成18年4月1日を合併期日として、エア・ウォーター・ケミカル株式会社及びエア・ウォーター・ベルパール株式会社と合併した。
3. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社はエア・ウォーター・エモト株式会社を完全子会社とする株式交換契約を平成18年5月17日付で締結した。
4. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は松下電工株式会社とバス事業について両社で共同推進していくことを平成18年5月17日に基本合意した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。